

# 大分県財政状況

平成28年12月1日

**大分県告示第606号**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、大分県の財政状況並びに病院事業、電気事業及び工業用水道事業の業務状況について並びに地方自治法第233条第6項の規定により決算の要領について次のとおり公表する。

平成28年12月1日

大分県知事 広瀬勝貞

# 目 次

## ま え が き

I	平成27年度決算の状況について	1
1	普通会計決算の状況	1
2	一般会計決算の状況	15
3	特別会計決算の状況	16
II	平成28年度予算の補正状況について	17
1	一般会計予算の補正状況	17
2	特別会計予算の補正状況	21
III	平成28年度予算の上半期執行状況について	22
IV	県税の県民負担状況について	24
V	県有財産の状況について	26
VI	県債及び一時借入金について	32
VII	大分県病院事業業務状況について	35
1	事業の概要	35
2	経理の状況	36
3	平成27年度決算の状況	36
VIII	大分県電気事業業務状況について	42
1	事業の概要	42
2	経理の状況	42
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	43
4	平成27年度決算の状況	43
IX	大分県工業用水道事業業務状況について	49
1	事業の概要	49
2	経理の状況	49
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	50
4	平成27年度決算の状況	50

# ま え が き

本県の財政状況について、今回は平成27年度普通会計決算、平成28年度補正予算等の概要をお知らせします。

平成27年度普通会計決算についてですが、歳入歳出規模については、新長期総合計画「元年」に対応する施策、特に地方創生の取組を積極的に実施する一方で、県立美術館の完成や九州北部豪雨災害の復旧事業の減少などにより縮小しました。その中で、企業業績の回復などによる法人二税等の増収により、県税は4年連続の増加となりました。加えて、県税の徴収強化等による歳入確保や不断の歳出削減努力など、行財政改革に取り組むことで収支の黒字を確保しました。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、社会保障施策の充実による経費の増加などにより数値が上昇しましたが、実質公債費比率などの財政健全化指標はいずれも早期健全化基準を下回っており、また、数値も改善していることから、財政運営の健全性は維持できているものと考えています。

さらに、財政調整用基金残高は433億円となり、大分県行財政高度化指針の目標323億円を上回って確保しました。また、県債の発行抑制に努めたことなどにより、県債残高は総額で減少し、臨時財政対策債を除く実質的な残高も14年連続で減少しました。

平成28年度補正予算については、まず、6月補正についてですが、4月に発災した熊本地震の本格的な復旧・復興に向け、夏期観光シーズンまでに事業効果を発現させる必要性のある予算について6月3日付けで専決処分を行いました。続いて、熊本地震で被害を受けた社会福祉施設や学校施設の復旧などの社会インフラの復旧に併せて、地方創生の取組として先駆的な事業について6月補正予算として所要額を措置したところです。

次に、9月補正では、6月補正の熊本地震関連の災害復旧等の追加実施を図るとともに、「安心・活力・発展プラン2015」の取組を加速化するため、安心分野では県立病院精神医療センターの整備、活力分野では農林業の低コスト化につながる機械の導入、発展分野では県立スポーツ施設建設や中津日田道路の整備などの所要額を措置したほか、平成27年度の決算剰余金処理として各種基金への積立てを行ったところです。

さて、本年は「大分県行財政改革アクションプラン」実行2年目になります。アクションプランにもあるように、安定的な財政運営を行うには、標準財政規模の10%にあたる320億円程度の財政調整用基金残高を常に確保しておくことが必要です。しかし、少子化・人口減少社会の到来による社会構造の変化や社会保障関係費の増大、公共施設等の老朽化の進行、将来の発展に向けた基盤づくりなどの様々な課題があります。このため、毎年40億円の歳入確保・節約の取組を行ったとしても、平成28年3月発表の今後の財政収支見通しでは、平成32年度末残高で247億円と320億円を割り込む推計となっており、行財政運営は一層厳しさを増すものと見込まれています。新長期総合計画を支える行財政基盤の強化を図るため、アクションプランに掲げた歳入確保、歳出の見直しの各項目を着実に実行したいと考えています。

今後とも、新たな長期総合計画等の推進に向けた積極的な政策展開と財政健全化とのバランスのとれた財政運営に努めて参りますので、県民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願ひします。

# I 平成27年度決算の状況について

## 1 普通会計決算の状況

### (1) 決算の規模

平成27年度の普通会計決算の規模は、  
 歳入 5,612億6,670万5千円  
 歳出 5,486億1,196万8千円  
 となり、これを前年度に比較すると第1表のとおり歳入で1.3%の減、歳出で0.6%の減となっています。

第1表 平成27年度決算と対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	27年度	26年度	差引増減(率)
歳入決算額 (A)	561,266,705	568,937,477	(△ 1.3) △ 7,670,772
歳出決算額 (B)	548,611,968	551,656,474	(△ 0.6) △ 3,044,506
歳入歳出差引(A-B)(C)	12,654,737	17,281,003	△ 4,626,266
翌年度へ繰越すべき財源(D)	9,808,758	14,520,663	△ 4,711,905
実質収支(C-D)(E)	2,845,979	2,760,340	85,639
単年度収支(F)	85,639	224,454	△ 138,815
財政調整基金積立額(G)	902,657	841,373	61,284
地方債繰上償還額(H)	1,974,000	0	1,974,000
財政調整基金取崩し額(I)	900,000	2,132,278	△ 1,232,278
実質単年度収支(F+G+H-I)(J)	2,062,296	△ 1,066,451	3,128,747

第2表 平成27年度普通会計決算額 (単位：千円)

会 計 区 分	歳 入	歳 出
一 般 会 計	592,776,208	581,778,710
公債管理特別会計	102,740,635	102,740,635
母子父子寡婦福祉資金特別会計	166,277	87,524
中小企業設備導入資金特別会計	551,471	193,941
就農支援資金特別会計	161,417	161,417
林業・木材産業改善資金特別会計	1,079,023	521,124
県営林事業特別会計	604,420	464,374
沿岸漁業改善資金特別会計	528,815	7,069
用品調達特別会計	1,455,611	1,454,346
計	700,063,877	687,409,140
控 除 額	36,056,537	36,056,537
合計(普通会計決算額)	561,266,705	548,611,968

### 豆 知 識

#### 普通会計

普通会計とは、一般会計と地方公営企業法に掲げられた工業用水道事業、病院事業、宅地造成事業などの「公営企業会計」として扱われるものを除く各特別会計を合算した会計区分をいいます。

このとき、単純に合計しただけでは、会計間相互の出し入れ部分が重複するため、重複部分について控除し、正味の財政規模を把握します。

## (2) 収支の状況

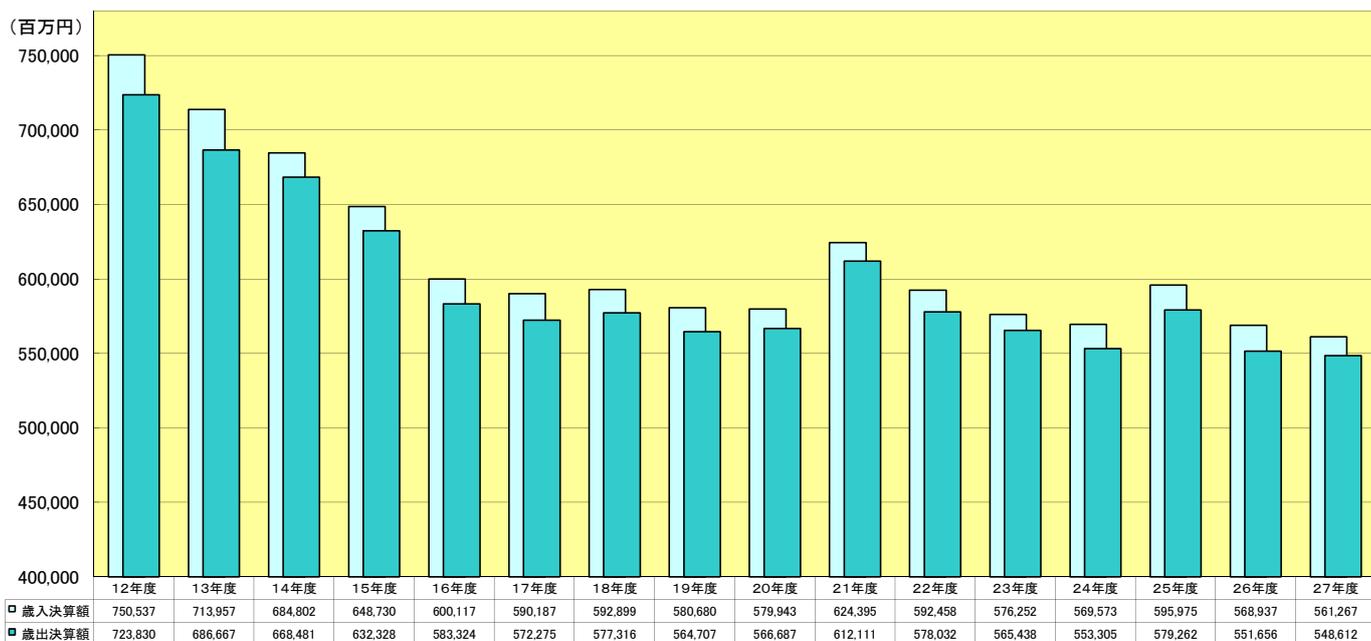
歳入から歳出を単純に差し引いた形式収支は、126億5,473万7千円で、これから翌年度に繰越すべき財源98億875万8千円を控除した実質収支は、28億4,597万9千円となっています。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、8,563万9千円の黒字となっています。

これらの収支状況を年度別にみますと、第1図及び第2図のようになります。

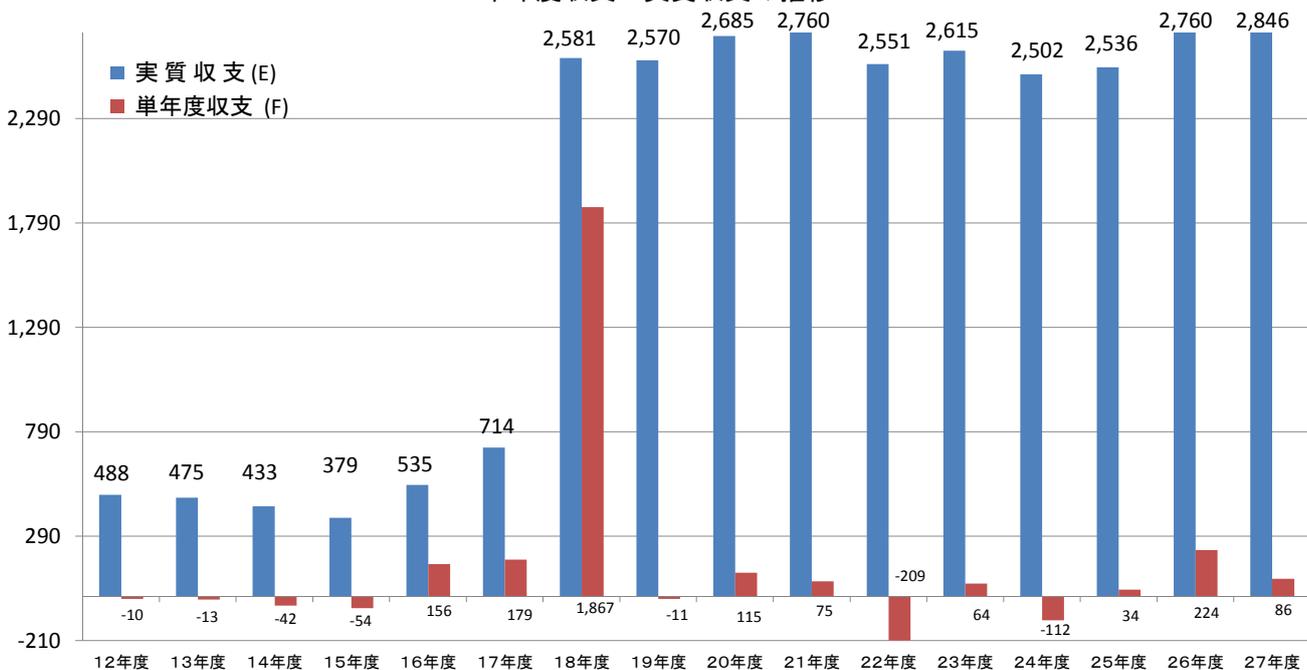
### 第1図

歳入・歳出決算額の推移



### 第2図

単年度収支・実質収支の推移



注) 平成18年度決算から地方道路整備臨時交付金事業を翌年度に繰越す場合の取扱について、総務省が決算算定ルールを変更したため実質収支が増加している。

### (3) 歳入の状況

歳入決算額は、5,612億6,670万5千円で前年度に比べ76億7,077万2千円、1.3%の減となっており、その内訳は、第3表のとおりとなっています。

構成比では、第3図に示すとおり、地方交付税(30.7%)、県税(23.5%)、国庫支出金(14.3%)の順となっています。

自主財源の主な増減は、繰入金が、県立美術館建設に伴う基金繰入の減少などにより108億965万5千円の減(△44.6%)となったほか、諸収入が、県制度資金の貸付残高の減少による貸付金元利収入の減などにより39億8,680万2千円の減(△9.4%)となりました。一方で、県税は、企業業績の回復等に伴う法人二税の増加や税率引上げなどに伴う地方消費税の大幅な増加などにより、191億7,562万8千円の増(17.0%)となったほか、使用料及び手数料も、高等学校等就学支援金制度の対象学年の進行等に伴う増加などにより8億6,609万1千円の増(13.3%)となりました。

自主財源の額は前年度より3.3%の増加、依存財源は1.3%減少し、自主財源比率は1.7ポイント上昇しました。主な歳入項目を年度別にみますと第4図のとおりとなっています。

第3表 歳入決算の状況 (単位：千円、%)

区 分	27年度		26年度		差引増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	県 税	132,030,549	23.5	112,854,921	19.8	19,175,628	17.0
	分担金及び負担金	3,769,894	0.7	3,511,199	0.6	258,695	7.4
	使用料及び手数料	7,365,614	1.3	6,499,523	1.2	866,091	13.3
	財産収入	3,003,745	0.5	2,195,370	0.4	808,375	36.8
	寄附金	59,298	0.0	69,225	0.0	△ 9,927	△ 14.3
	繰入金	13,437,033	2.4	24,246,688	4.3	△ 10,809,655	△ 44.6
	繰越金	17,281,003	3.1	16,713,087	2.9	567,916	3.4
	諸収入	38,643,190	6.9	42,629,992	7.5	△ 3,986,802	△ 9.4
小 計	215,590,326	38.4	208,720,005	36.7	6,870,321	3.3	
依存財源	地方譲与税	22,021,345	3.9	23,896,963	4.2	△ 1,875,618	△ 7.8
	地方特例交付金	366,667	0.1	344,051	0.1	22,616	6.6
	地方交付税	172,206,291	30.7	174,798,164	30.7	△ 2,591,873	△ 1.5
	交通安全対策特別交付金	409,586	0.1	384,866	0.1	24,720	6.4
	国庫支出金	80,212,490	14.3	87,775,428	15.4	△ 7,562,938	△ 8.6
	県 債	70,460,000	12.5	73,018,000	12.8	△ 2,558,000	△ 3.5
	うち一般単独事業債	16,221,000	2.9	11,607,000	2.0	4,614,000	39.8
	うち臨時財政対策債	31,290,000	5.6	36,227,000	6.4	△ 4,937,000	△ 13.6
小 計	345,676,379	61.6	360,217,472	63.3	△ 14,541,093	△ 4.0	
合 計	561,266,705	100.0	568,937,477	100.0	△ 7,670,772	△ 1.3	

#### 豆 知 識

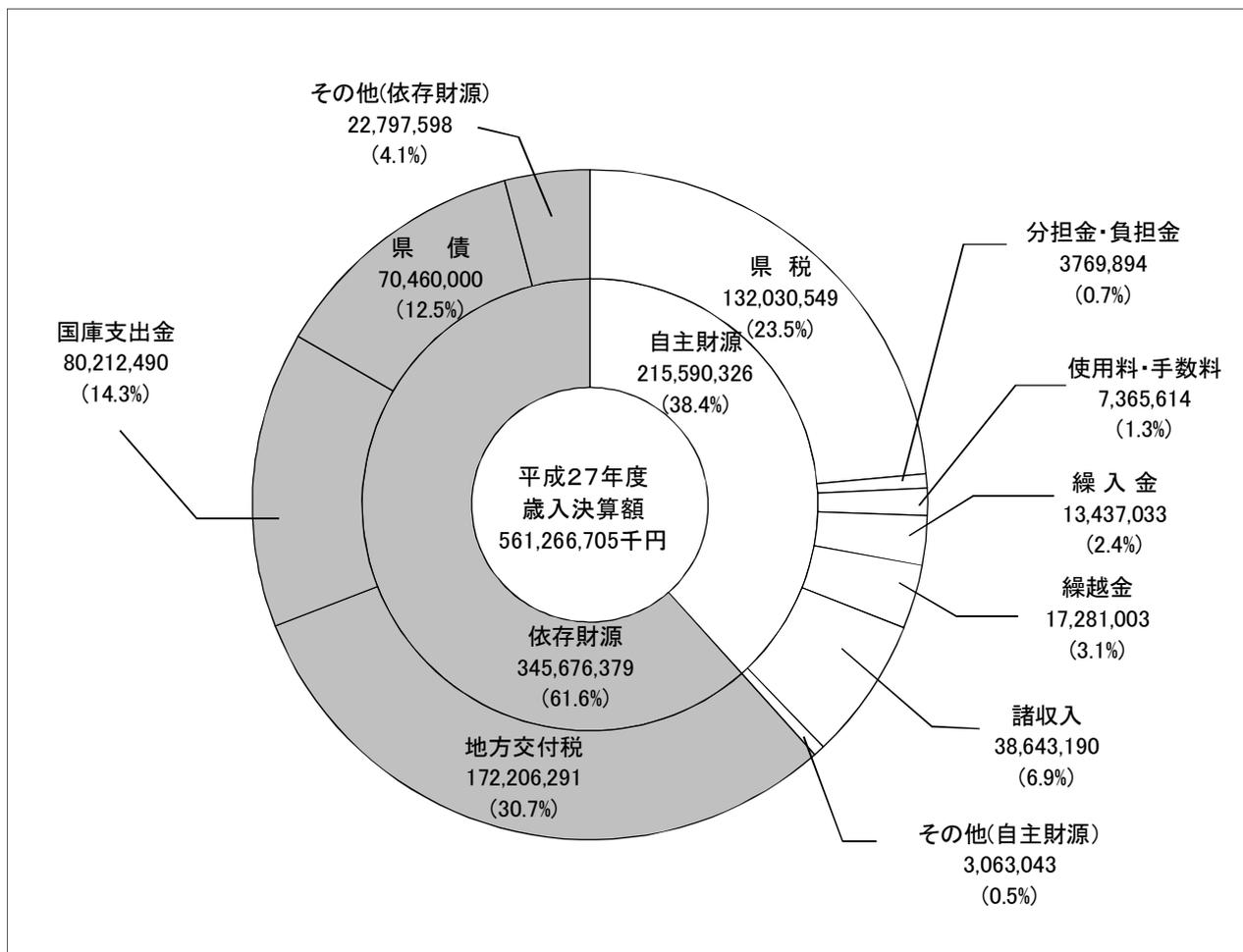
##### 臨時財政対策債

臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。臨時財政対策債は、通常の地方債とは異なり、一般財源として取り扱うこととなっています。

なお、臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税に算入されることとなっています。

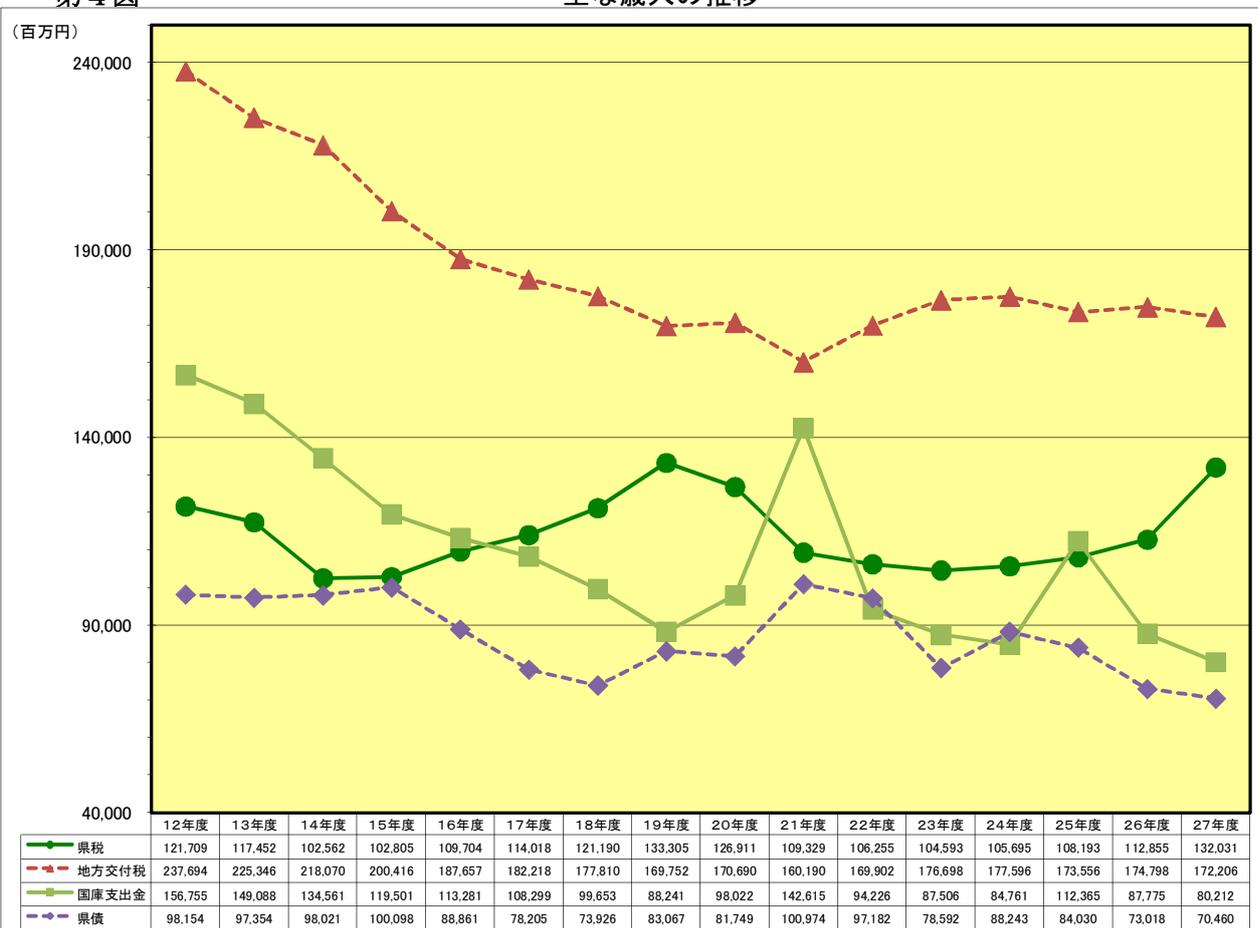
第3図

歳入の内訳



第4図

主な歳入の推移



#### (4) 歳出の状況

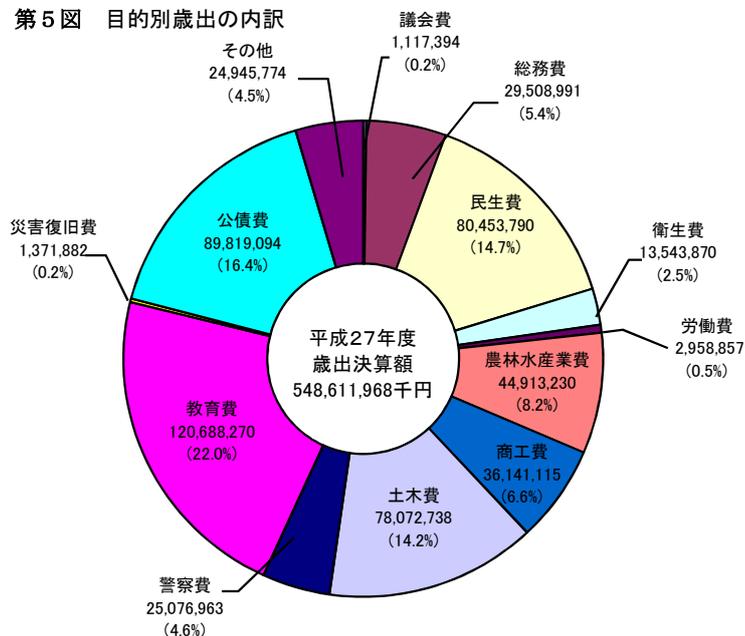
平成27年度の歳出決算額は、5,486億1,196万8千円で、前年度より30億4,450万6千円、0.6%の減となっています。

歳出予算を目的別に分類すると、第5図のとおり、教育費が1,206億8,827万円で22.0%、公債費が898億1,909万4千円で16.4%、民生費が804億5,379万円で14.7%となっており、当該経費が全体の約5割を占めています。

前年度との増減をみると、第4表のとおり災害復旧費が、九州北部豪雨災害の復旧事業の減などに伴う事業費の減少により、68.7%の減となりました。

一方、民生費は、子ども・子育て支援新制度の開始など地方消費税率引上げに伴う社会保障施策の充実などにより4.5%の増となり、税収見合交付金も同様に、消費税率引上げに伴う市町村への地方消費税交付金の増加などにより57.2%の増となりました。

第5図 目的別歳出の内訳



第4表

目的別歳出の内訳

(単位：千円、%)

区 分	27年度		26年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	1,117,394	0.2	1,120,406	0.2	△ 3,012	△ 0.3
総 務 費	29,508,991	5.4	34,003,691	6.2	△ 4,494,700	△ 13.2
民 生 費	80,453,790	14.7	77,021,082	14.0	3,432,708	4.5
衛 生 費	13,543,870	2.5	13,171,292	2.4	372,578	2.8
労 働 費	2,958,857	0.5	3,262,589	0.6	△ 303,732	△ 9.3
農 林 水 産 業 費	44,913,230	8.2	46,468,871	8.4	△ 1,555,641	△ 3.3
商 工 費	36,141,115	6.6	37,484,607	6.8	△ 1,343,492	△ 3.6
土 木 費	78,072,738	14.2	80,483,103	14.6	△ 2,410,365	△ 3.0
警 察 費	25,076,963	4.6	28,365,828	5.1	△ 3,288,865	△ 11.6
教 育 費	120,688,270	22.0	119,592,773	21.7	1,095,497	0.9
災 害 復 旧 費	1,371,882	0.2	4,387,030	0.8	△ 3,015,148	△ 68.7
公 債 費	89,819,094	16.4	90,428,109	16.4	△ 609,015	△ 0.7
税 収 見 合 交 付 金	24,945,774	4.5	15,867,093	2.8	9,078,681	57.2
合 計	548,611,968	100.0	551,656,474	100.0	△ 3,044,506	△ 0.6

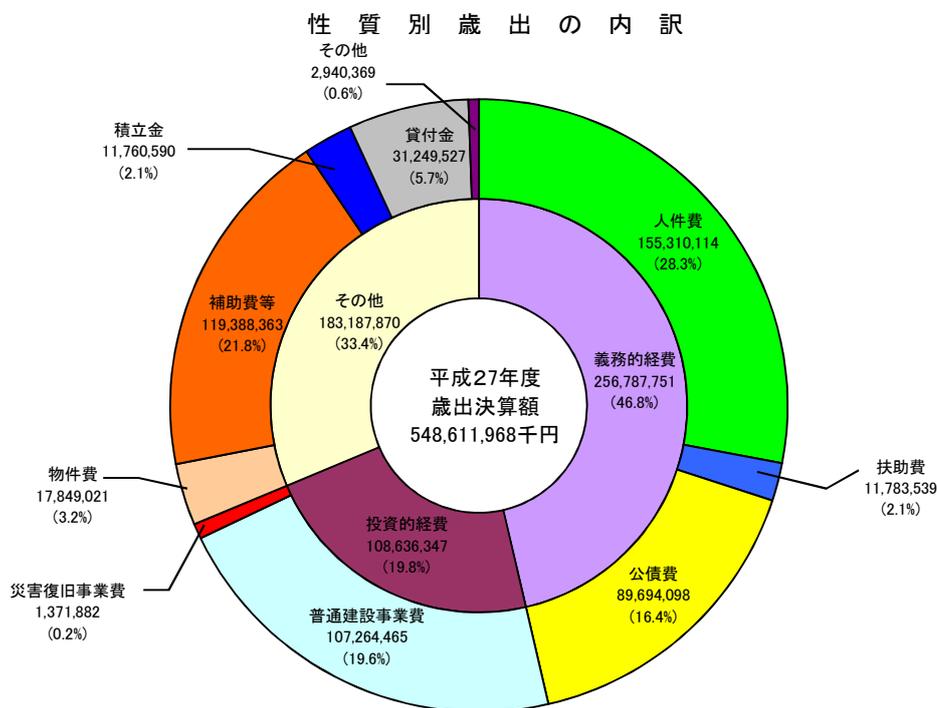
歳出予算を性質別に分類すると、第6図のとおり、義務的経費が全体の46.8%を占めており、その内訳は人件費が全体の28.3%、次いで公債費が16.4%となっています。また、投資的経費は、全体の19.8%を占めており、その中でも普通建設事業費が19.6%となっています。

次に、前年度と比べてみると、第5表のとおり義務的経費では、人件費が、職員給は減少したものの、退職者数の増に伴う退職手当の増加などにより7億6,123万5千円(0.5%)の増となったことで、全体で9億2,340万円(0.4%)増加しました。

投資的経費は、県立美術館の完成などに伴い普通建設事業費が113億1,872万9千円の減(△9.5%)となったことや災害復旧事業費も、九州北部豪雨災害の復旧事業の減少などにより、全体で30億1,514万8千円の減(△68.7%)減少しました。

その他の経費は、地方消費税収の増に伴う市町村交付金の増加等により、補助費等が166億3,486万1千円の増(16.2%)となった一方、貸付金は、中小企業向け資金の融資残高が減少したことなどにより35億91万8千円の減(△10.1%)となったことで、全体で103億6,597万1千円(6.0%)増加しました。

第6図



第5表

性質別歳出の状況

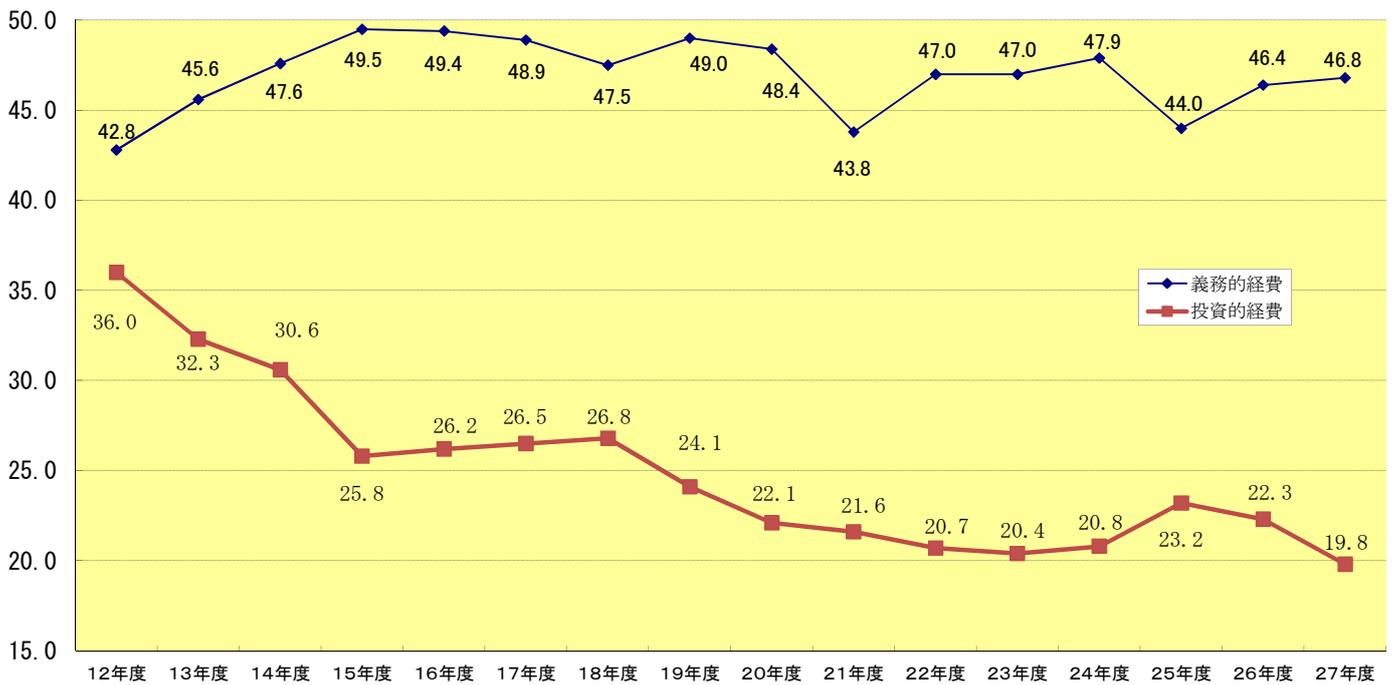
(単位：千円、%)

区分	27年度		26年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 義務的経費	256,787,751	46.8	255,864,351	46.4	923,400	0.4
人件費	155,310,114	28.3	154,548,879	28.0	761,235	0.5
扶助費	11,783,539	2.1	11,016,118	2.0	767,421	7.0
公債費	89,694,098	16.4	90,299,354	16.4	△ 605,256	△ 0.7
2 投資的経費	108,636,347	19.8	122,970,224	22.3	△ 14,333,877	△ 11.7
普通建設事業費	107,264,465	19.6	118,583,194	21.5	△ 11,318,729	△ 9.5
補助	72,643,960	13.2	76,916,265	13.9	△ 4,272,305	△ 5.6
単独	27,212,904	5.0	35,194,694	6.4	△ 7,981,790	△ 22.7
国直轄	7,407,601	1.4	6,472,235	1.2	935,366	14.5
災害復旧事業費	1,371,882	0.2	4,387,030	0.8	△ 3,015,148	△ 68.7
3 その他	183,187,870	33.4	172,821,899	31.3	10,365,971	6.0
合計	548,611,968	100.0	551,656,474	100.0	△ 3,044,506	△ 0.6

※ 普通建設事業費の「補助」及び「単独」には、受託事業費を含む。

第7図  
(%)

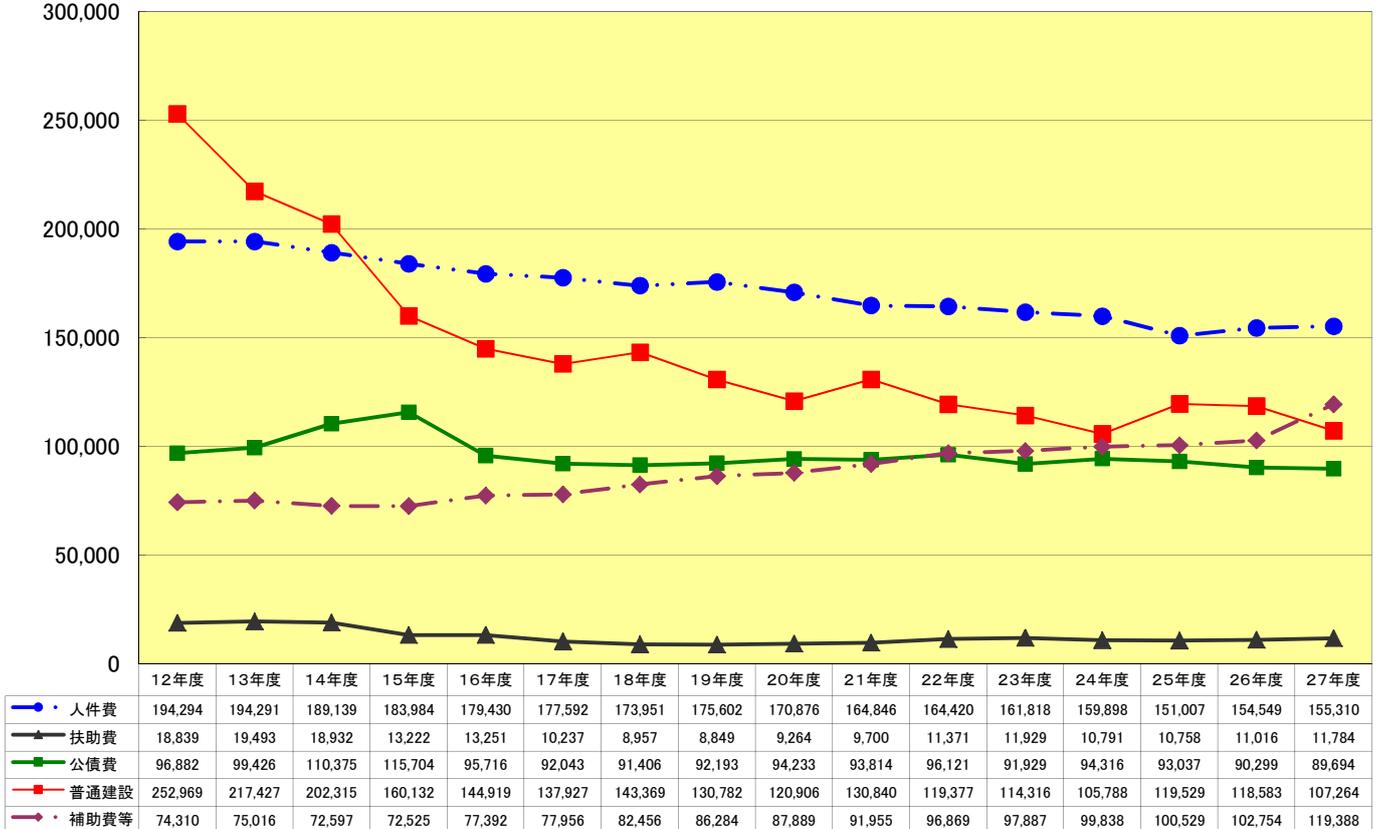
義務的経費と投資的経費の構成比推移



第8図

(百万円)

性質別歳出の推移



## (5) 県債残高の状況

県債残高は、第6表のとおり前年度から82億447万9千円減の1兆405億898万5千円となり、県民一人当たりに換算すると、昨年度より3千円減の89万7千円となりました。

また、償還財源として交付税措置等があるものを除いた実質的な県債残高は、昨年度より減少し3,475億770万1千円となり、県民一人当たりでは前年度より7千円減少して30万円となりました。

なお、県債残高の推移については、第9図及び第10図のようになります。

第6表 県債の残高及び県民一人当たりの負担

(1) 県債残高の状況

(単位：千円)

区 分	27年度	26年度	差引増減
年度末残高	1,040,508,985	1,048,713,464	△ 8,204,479
実質残高	347,507,701	358,438,996	△ 10,931,295

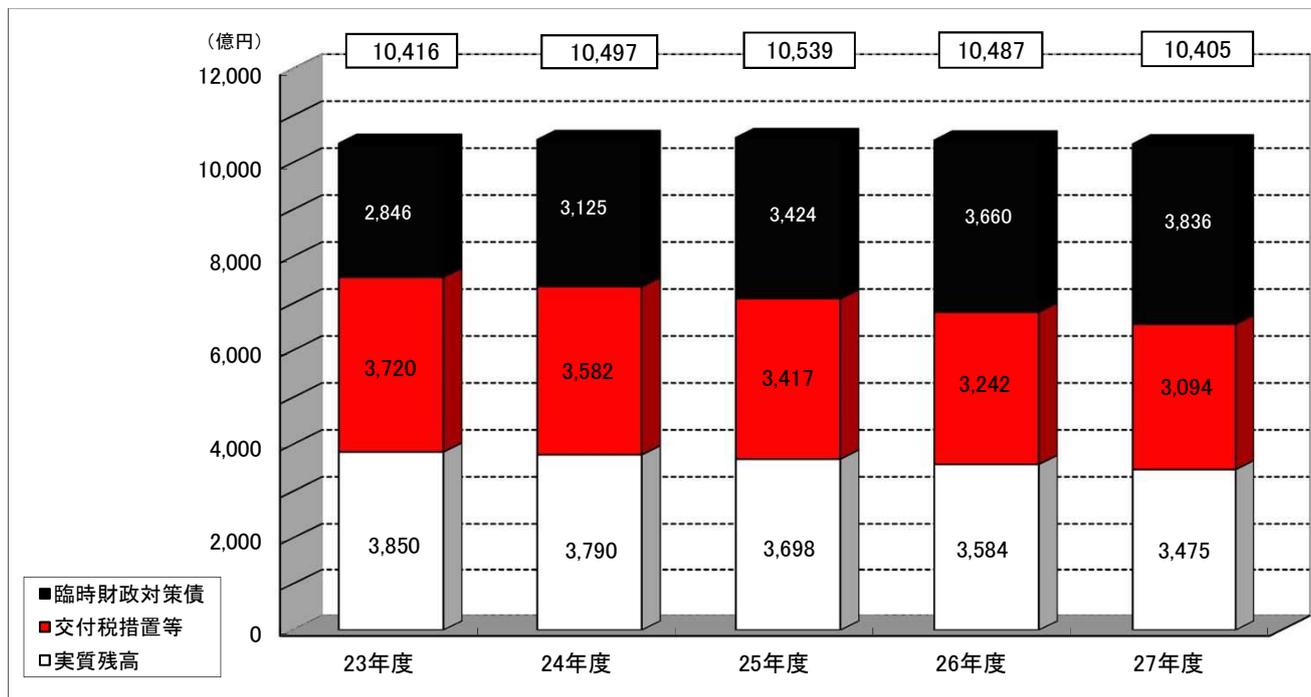
(2) 県債残高の県民一人当たりの負担

(単位：億円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
年度末残高	10,416	10,497	10,539	10,487	10,405
臨時財政対策債残高	2,846	3,125	3,424	3,660	3,836
県民一人当たり（千円）	870	882	899	900	897
実質残高	3,850	3,790	3,698	3,584	3,475
県民一人当たり（千円）	321	319	315	307	300

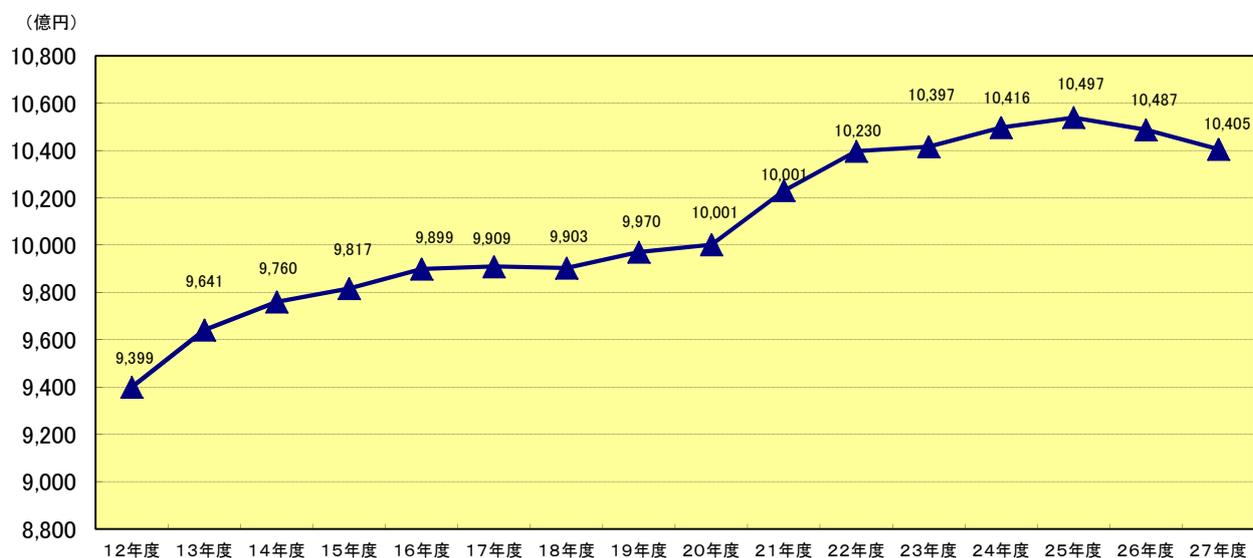
第9図

実質的な県債残高の状況（普通会計ベース）



第10図

県債残高の推移



## (6) 財政分析指標から見た大分県の財政

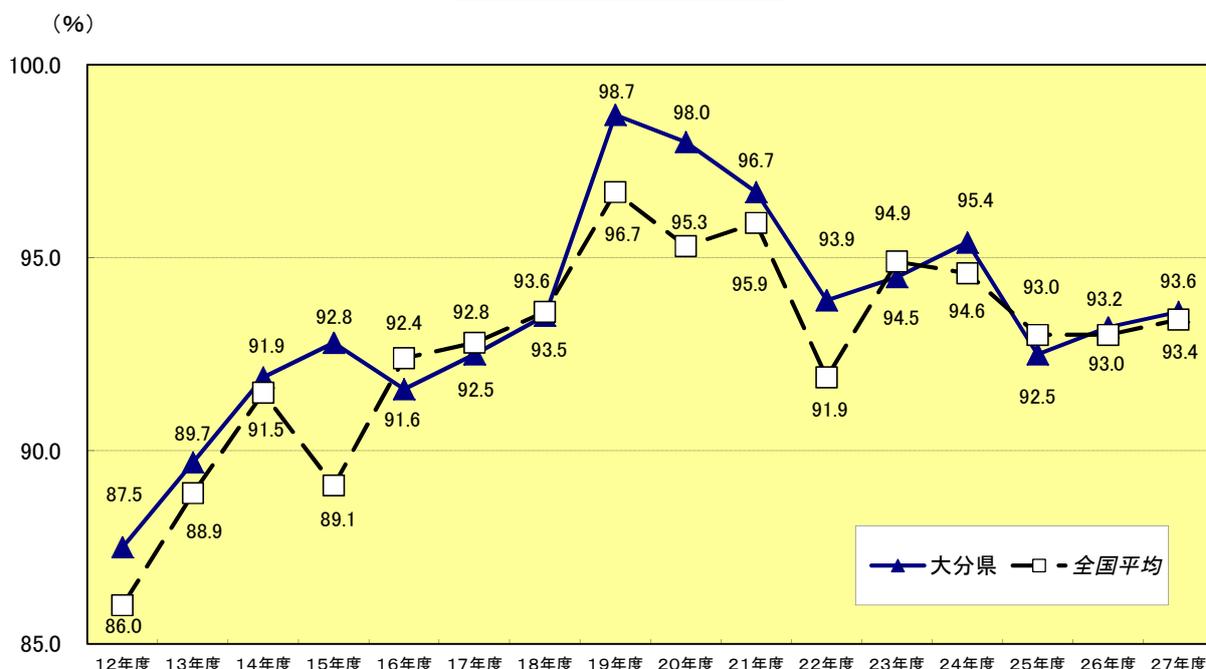
財政分析指標は、都道府県における財政の運営が健全に行われているかどうかを判断するために用いられますが、主に①「財政運営が堅実であり、収支の均衡を保っているか」②「財政の構造が変動や地域社会の状況の変化にも耐え、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあるか」③「住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保しているか」どうかを測定するための基準となるものです。

### 経常収支比率

第11図に示すとおり、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、企業業績の回復や地方消費税率の引上げによる県税収入の増などにより歳入が増加したものの、子ども・子育て支援新制度の実施などに伴う社会保障関係費や定年退職に伴う人件費などの歳出も増加したため、昨年度よりも0.4ポイント上昇し93.6%となりました。

第11図

経常収支比率



### 豆知識

#### 経常収支比率

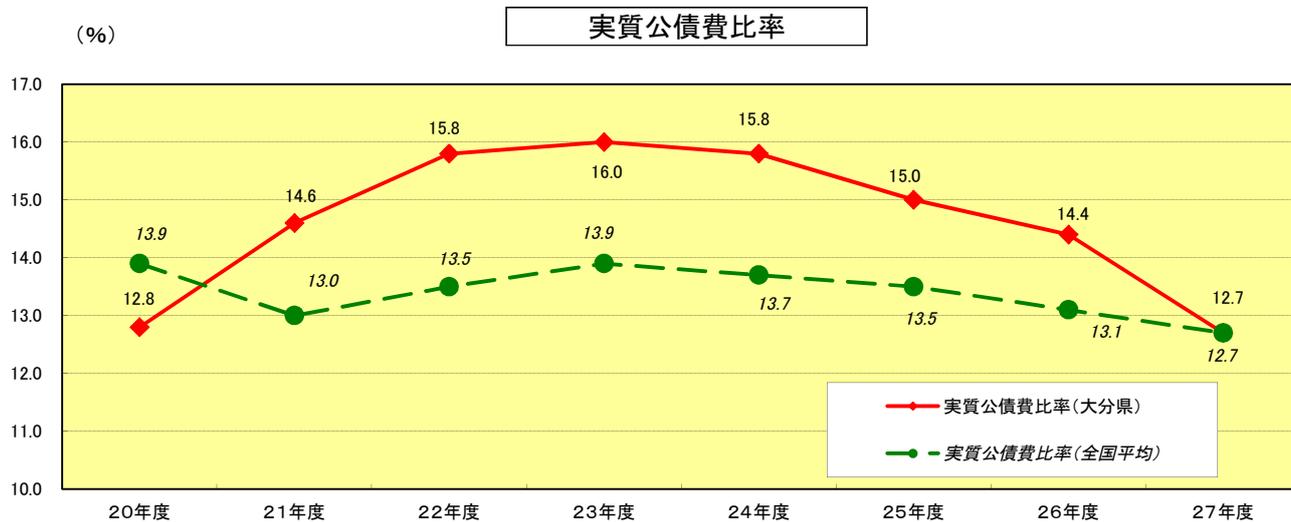
地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}}$$

## 公債費関係指標

財政負担に占める公債費の割合(財政構造の弾力性)を判断する指標については、低金利により利払いが減少したことや繰上償還などにより、第12図に示すとおり、実質公債費比率が1.7ポイント改善の12.7%となりました。

第12図



### 豆 知 識

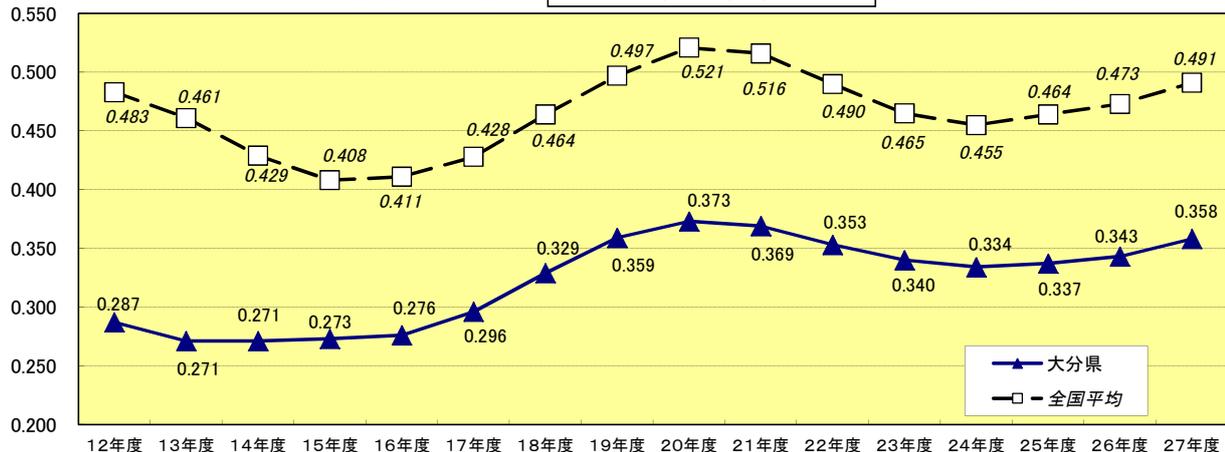
#### 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の過去3年度の平均値を用います。

この数値が18%以上の団体は、地方債の発行にあたり、国の許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行にあたり国の許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されます。

第13図

財政力指数



豆 知 識

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税金等がどれだけあるかを表しています。

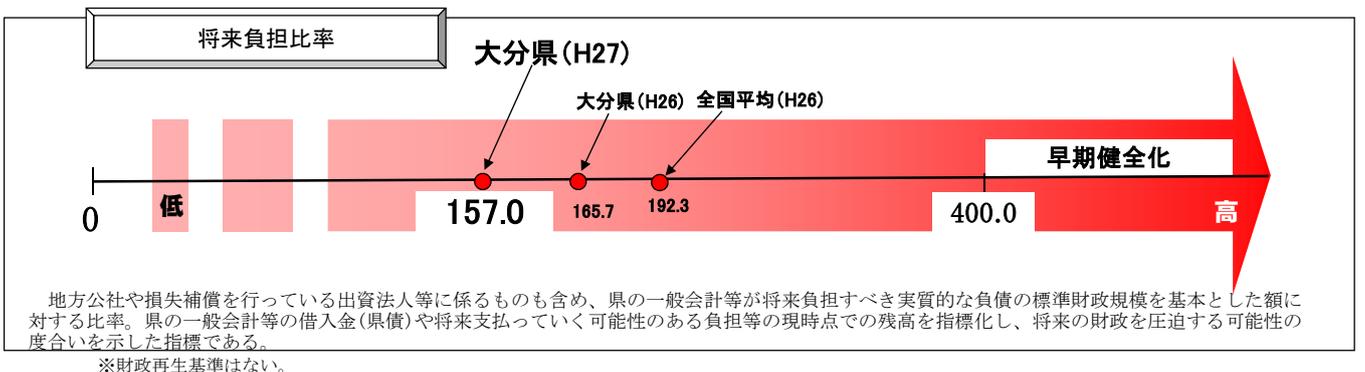
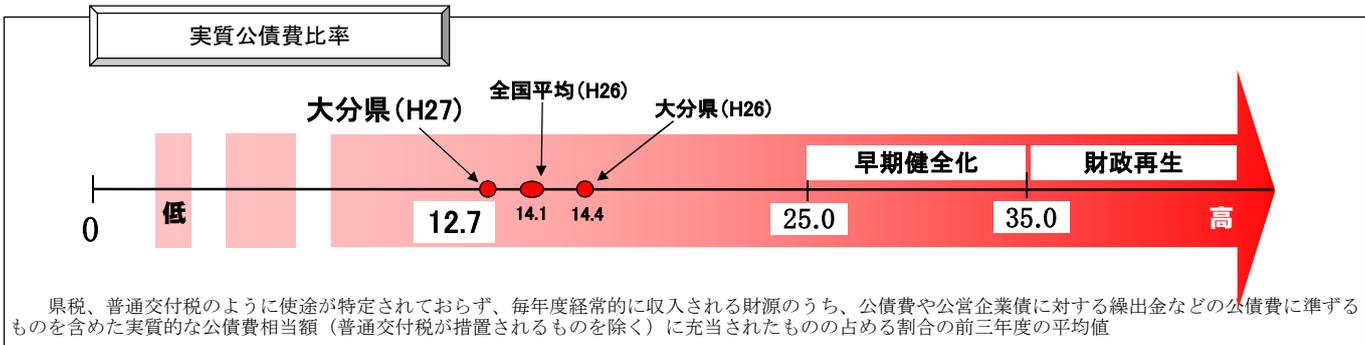
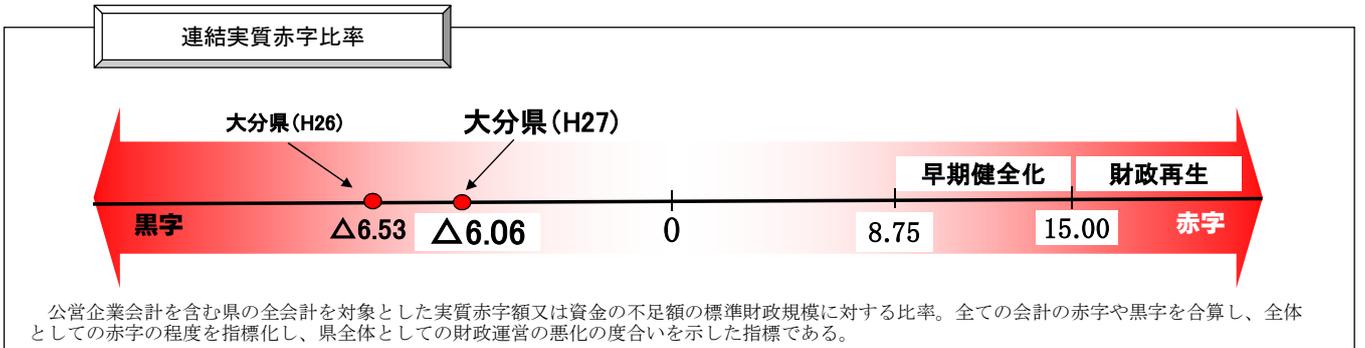
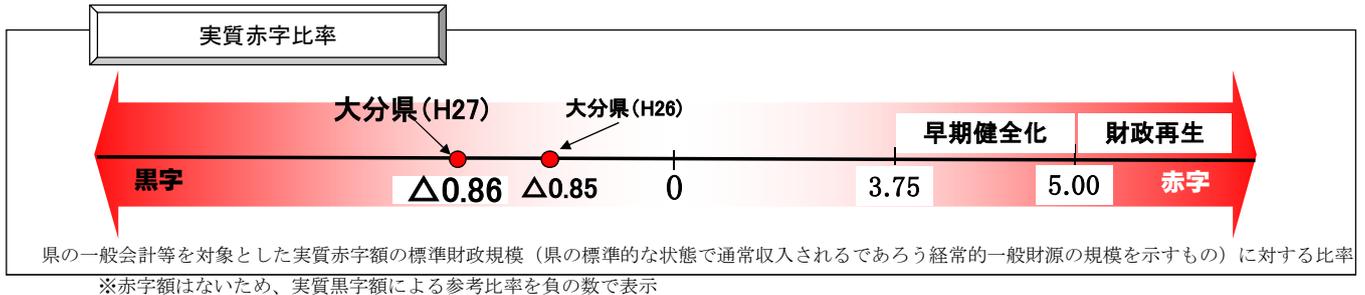
この指数が1を超える場合は普通交付税の不交付団体となりますが、超えた分だけ標準以上の行政を行うことが可能となります。また、1に近い団体ほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるということになります。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3カ年平均値}$$

## (7) 財政健全化判断比率

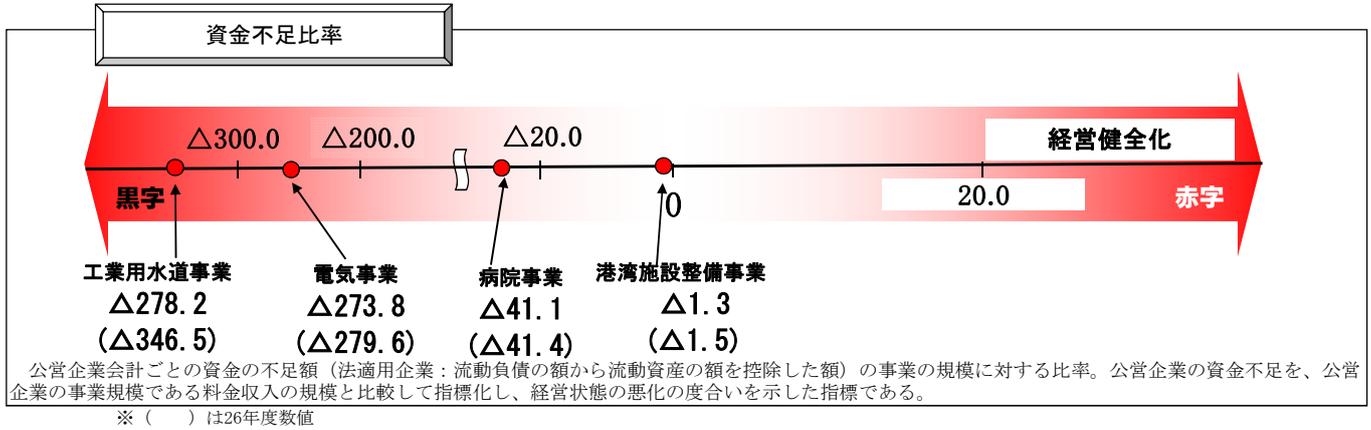
地方公共団体財政健全化法による財政健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）については、前年度同様、いずれの指数も早期健全化基準を下回りました。

一般会計等（注）ベースで算定する「実質赤字比率」と、これに公営企業会計の資金不足額を加えた「連結実質赤字比率」は、ともに黒字であるため、赤字比率はありませんが、参考値として実質収支額及び資金剰余額で比率を算定すると、それぞれ $\Delta 0.86\%$ 、 $\Delta 6.06\%$ となりました。



## (8) 資金不足比率

公営企業会計ごとに算定する「資金不足比率」は、昨年度に引き続き各会計とも資金不足はありませんが、参考値として資金剰余額で比率を算定すると、病院事業△41.1%、工業用水道事業△278.2%、電気事業△273.8%、港湾施設整備事業△1.3%となりました。なお、臨海工業地帯建設事業及び流通業務団地造成事業については、売却時の土地収入見込額等を考慮することから、資金不足・剰余額はありません。

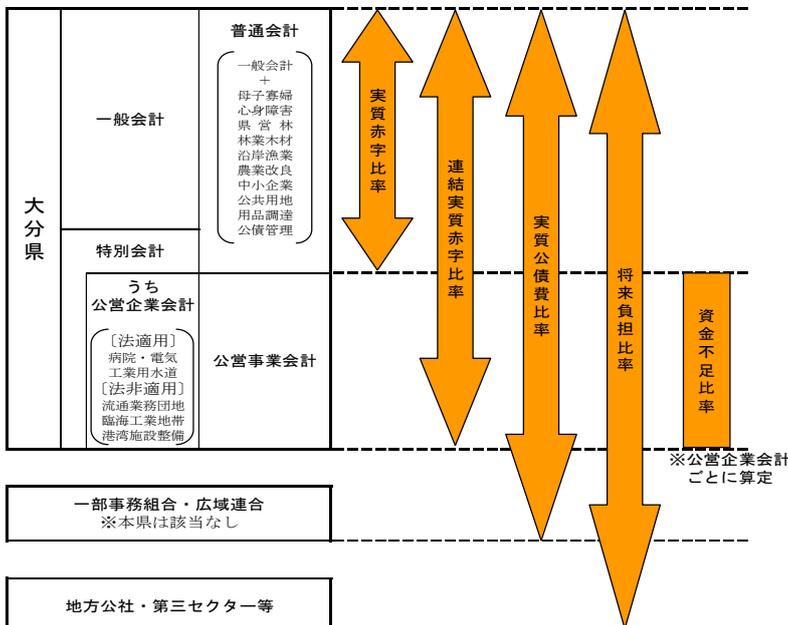


### 《各指標の算定方法》

【実質赤字比率】	=	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
【連結実質赤字比率】	=	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
【実質公債費比率】 (3カ年平均)	=	$\frac{(\text{県債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} - \text{準元利償還金} \text{に係る標準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \text{にかかる標準財政需要額算入額})}$
【将来負担比率】	=	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{県債現在高等に係る標準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \text{にかかる標準財政需要額算入額})}$
【資金不足比率】	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$

- (注1) 「標準財政規模」には臨時財政対策債発行可能額を含む
- (注2) 準元利償還金：イからニまでの合計額  
 イ 満期一括償還県債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額  
 ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの  
 ハ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの  
 ニ 一時借入金の利息
- (注3) 将来負担額：イからへまでの合計額  
 イ 一般会計等の当該年度の前年度末における県債現在高  
 ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）  
 ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰出見込額  
 ニ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額  
 ホ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額  
 ヘ 連結実質赤字額

### 《対象となる会計等の概念》



## 2 一般会計決算の状況

平成27年度一般会計の決算額の状況は、第7表及び第8表のとおりです。

### 歳入

第7表

平成27年度一般会計歳入決算額

(単位：千円)

款 別	決算額(A)	予 算 額			予算に対する 収入割合 (A)/(D)	決算額の構成比	
		予算現額(B)	翌年度繰越額 (未収入分) (C)	(D)=(B)-(C)		前年度	前年度
県	120,497,421	120,450,000	2,126,852	118,323,148	101.8	20.3	18.4
地方消費税清算金	45,584,081	45,584,081		45,584,081	100.0	7.7	4.7
地方譲与税	22,021,345	22,021,345		22,021,345	100.0	3.7	4.0
地方特例交付金	366,667	366,667		366,667	100.0	0.1	0.1
地方交付税	172,206,291	172,206,291		172,206,291	100.0	29.1	29.6
交通安全対策特別交付金	409,586	409,586		409,586	100.0	0.1	0.1
分担金及び負担金	3,749,866	3,756,149	47,754	3,708,395	101.1	0.6	0.6
使用料及び手数料	7,365,579	7,255,296	76,428	7,178,868	102.6	1.2	1.1
国庫支出金	80,104,366	95,612,248		95,612,248	83.8	13.5	14.9
財産収入	2,619,334	2,590,493	644	2,589,849	101.1	0.4	0.3
寄附金	59,298	58,524		58,524	101.3	0.0	0.0
繰入金	13,686,797	13,939,758		13,939,758	98.2	2.3	4.1
繰越金	15,696,341	15,696,341		15,696,341	100.0	2.7	2.6
諸収入	37,968,236	38,607,315	556,016	38,051,299	99.8	6.4	7.1
県債	70,441,000	75,694,000		75,694,000	93.1	11.9	12.4
歳入合計	592,776,208	614,248,094	2,807,694	611,440,400	96.9	100.0	100.0

※ 予算現額は、平成27年度予算額に平成26年度からの繰越予算額を加算している。

### 歳出

第8表

平成27年度一般会計歳出決算額

(単位：千円)

款 別	決算額(A)	予 算 額			予算に対する 割合(A)/(D)	決算額の構成比	
		予算現額(B)	翌年度繰越額 (C)	(D)=(B)-(C)		前年度	前年度
議	1,117,394	1,150,569		1,150,569	97.1	0.2	0.2
総務費	31,367,066	32,297,595	670,623	31,626,972	99.2	5.4	4.7
福祉生活環境費	60,457,720	60,746,335	49,263	60,697,072	99.6	10.4	10.3
保健環境費	32,881,272	33,569,167	372,337	33,196,830	99.0	5.6	5.2
労働費	2,792,785	2,890,191	11,684	2,878,507	97.0	0.5	0.6
農林水産業費	43,945,291	51,558,906	6,086,777	45,472,129	96.6	7.6	7.9
商工費	33,681,670	33,950,867	155,287	33,795,580	99.7	5.8	6.4
土木費	76,600,493	97,502,145	20,691,160	76,810,985	99.7	13.2	13.9
警察費	25,312,198	25,613,775		25,613,775	98.8	4.3	5.0
教育費	120,327,072	121,294,768	596,103	120,698,665	99.7	20.7	20.9
災害復旧費	1,388,677	1,600,547	124,943	1,475,604	94.1	0.2	0.8
公債償還費	89,632,763	89,671,921		89,671,921	100.0	15.4	15.7
諸支出金	62,274,309	62,276,212		62,276,212	100.0	10.7	8.4
予備費		125,096		125,096	-	-	-
歳出合計	581,778,710	614,248,094	28,758,177	585,489,917	99.4	100.0	100.0

※ 予算現額は、平成27年度予算額に平成26年度からの繰越予算額を加算している。  
また、予備費は、各々充当した款において決算処理している。

### 3 特別会計決算の状況

平成27年度特別会計の決算額の状況は、第9表のとおりです。

第9表

平成27年度特別会計決算状況

(単位：千円)

会 計 別	決 算 額			予算額 (C)	収入割合 (A)/(C)	支出割合 (B)/(C)
	歳 入(A)	歳 出(B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)			
					%	%
公債管理	102,740,635	102,740,635	0	102,755,817	100.0	100.0
母子寡婦福祉資金	166,277	87,524	78,753	165,696	100.4	52.8
中小企業設備導入資金	551,471	193,941	357,530	546,087	101.0	35.5
流通業務団地造成事業	645,215	645,131	84	736,967	87.6	87.5
林業・木材産業改善資金	1,079,023	521,123	557,900	1,076,745	100.2	48.4
沿岸漁業改善資金	528,815	7,069	521,746	528,548	100.1	1.3
就農支援資金	161,417	161,417	0	161,419	100.0	100.0
県営林事業	604,420	464,375	140,045	513,699	117.7	90.4
臨海工業地帯建設事業	700,086	699,808	278	699,986	100.0	100.0
港湾施設整備事業	2,045,016	2,028,013	17,003	2,173,793	94.1	93.3
用品調達	1,455,611	1,454,346	1,265	1,533,424	94.9	94.8
計	110,677,986	109,003,382	1,674,604	110,892,181	99.8	98.3

## Ⅱ 平成28年度予算の補正状況について

### (1) 一般会計予算の補正状況

前回公表した平成28年度当初予算以降の補正状況は次のとおりです。

#### (ア) 平成28年6月3日専決

今回補正額	9,277,709千円
既決予算額	609,445,000千円
累計額	618,722,709千円

#### ○歳入の内容

国庫支出金	8,090,000千円
寄附金	111,275千円
諸収入	46,116千円
繰入金	1,030,318千円

#### ○歳出の内容

6月専決の内容は、国の「熊本地震復旧等予備費」の支出第1弾の閣議決定を受け、早期に着手し、夏期観光シーズンまでに事業効果を発現させる必要があるものについて、補正予算の専決処分を行いました。

熊本地震災害復旧・復興対策 9,277,709千円

① 観光・商工業等への支援 9,247,709千円

〔 国内誘客緊急対策事業、インバウンド緊急対策事業、中小企業等グループ施設等復旧整備事業 など 計8事業 〕

② 社会インフラ等の復旧 30,000千円

〔 災害復旧調査費 1事業 〕

#### (イ) 平成28年6月29日議決

今回補正額	1,724,028千円
既決予算に6月専決予算額を加算した額	618,722,709千円
累計額	620,446,737千円

#### ○歳入の内容

国庫支出金	623,160千円
県債	575,000千円
寄附金	45,669千円
諸収入	55,802千円
(うち 被災地支援宝くじ収益金)	20,000千円)
繰入金	391,418千円
その他	32,979千円

○歳出の内容

熊本地震災害で被災した社会インフラ等の復旧に向け、社会福祉施設や学校施設、文化財等の復旧経費、既決の災害復旧事業予算の対象とならない小規模な工事などの経費を補正しました。

(1) 熊本地震災害復旧・復興対策 1,695,355千円

(単位:千円)

項目	6月補正予算			既決予算額 (予備費・4月専決金)	所要額
	通常補正	専決	計		
被災者・生活支援	64,299		64,299	107,697	171,996
社会インフラ等の復旧	1,631,056	30,000	1,661,056	4,034,728	5,695,784
観光・商工業等への支援		9,247,709	9,247,709	110,588	9,358,297
<b>合計</b>	<b>1,695,355</b>	<b>9,277,709</b>	<b>10,973,064</b>	<b>4,253,013</b>	<b>15,226,077</b>

(2) 地方創生推進交付金事業 28,673千円

(ウ) 平成28年9月27日議決

今回補正額	12,082,376千円
既決予算額	620,446,737千円
累計額	632,529,113千円

○歳入の内容

国庫支出金	5,074,819千円
県債	3,014,000千円
地方交付金	475,000千円
繰入金	286,586千円
(うち 県立文化・スポーツ施設等整備基金取崩)	259,345千円)
(うち 県立医療施設整備基金取崩)	27,241千円)
繰越金	2,695,860千円
その他	536,111千円

○歳出の内容

熊本地震災害からの復旧・復興に要する経費や防災対策経費を追加するとともに、「安心・活力・発展プラン2015」の施策推進に要する経費を計上しました。あわせて、今後の健全な財政運営を図るため、27年度決算剰余金を財政調整基金及び減債基金等に積み立てました。

(1) 熊本地震災害復旧・復興対策、防災対策 6,129,339千円

( 中小企業等グループ施設等復旧整備事業、私立学校施設耐震化促進事業、公共事業(防災対応の強化)など 5事業 )

(2) 「安心・活力・発展プラン2015」の取組加速 3,471,975千円

( 安心: 県立病院精神医療センター整備事業 など 5事業  
活力: 攻めの水田農業構造改革事業 など 6事業  
発展: 県立スポーツ施設建設事業、公共事業(交通ネットワークの充実等)など 4事業 )

(3) 国の経済対策への対応 8,967,947千円(再掲)

( 公共事業(防災対応の強化・交通ネットワークの充実等)中小企業等グループ施設等復旧整備事業、攻めの水田農業構造改革事業 など 11事業 )

(4) その他(決算剰余金の財政調整基金等への積立) 2,481,062千円

第10表

## 歳入予算の補正状況

(単位：千円)

款別	平成28年度						平成27年度		比較	
	5月現計予算額				計 (A)	構成比 %	7月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸び率 %
		6月専決	6月補正	9月補正						
県地方消費税清算	125,800,000				125,800,000	19.9	121,600,000	20.0	4,200,000	3.5
地方譲与税金	44,170,000				44,170,000	7.0	40,240,000	6.6	3,930,000	9.8
地方特例交付金	19,642,000				19,642,000	3.1	22,209,000	3.6	△ 2,567,000	△ 11.6
地方交付税金	380,000				380,000	0.1	342,000	0.0	38,000	11.1
交通安全対策特別交付金	172,800,000			475,000	173,275,000	27.4	172,000,000	28.3	1,275,000	0.7
分担金及び負担金	397,000				397,000	0.1	422,000	0.1	△ 25,000	△ 5.9
使用料及び手数料	3,689,022		32,979	104,124	3,826,125	0.6	4,082,064	0.7	△ 255,939	△ 6.3
国庫支出金	8,081,499				8,081,499	1.3	7,261,359	1.2	820,140	11.3
財産収入	90,005,838	8,090,000	623,160	5,074,819	103,793,817	16.4	90,875,817	14.9	12,918,000	14.2
寄附金	1,699,317				1,699,317	0.3	1,919,654	0.3	△ 220,337	△ 11.5
繰入金	18,900	111,275	45,669		175,844	0.0	19,400	0.0	156,444	806.4
繰越金	17,550,514	1,030,318	391,418	286,586	19,258,836	3.0	21,704,875	3.6	△ 2,446,039	△ 11.3
繰入金	100			2,695,860	2,695,960	0.4	100	0.0	2,695,860	2,695,860.0
諸収入	54,147,810	46,116	55,802	431,987	54,681,715	8.6	52,846,731	8.7	1,834,984	3.5
県債	71,063,000		575,000	3,014,000	74,652,000	11.8	73,112,000	12.0	1,540,000	2.1
歳入合計	609,445,000	9,277,709	1,724,028	12,082,376	632,529,113	100.0	608,635,000	100.0	23,894,113	3.9

第11表

## 歳出予算の補正状況(目的別)

(単位：千円)

款別	平成28年度						平成27年度		比較	
	5月現計予算額				計 (A)	構成比 %	7月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸び率 %
		6月専決	6月補正	9月補正						
議会	1,188,511				1,188,511	0.2	1,180,848	0.2	7,663	0.6
総務	24,109,068	46,116	76,602	80,000	24,311,786	3.8	25,217,912	4.1	△ 906,126	△ 3.6
福祉	62,511,879		108,997		62,620,876	9.9	60,716,689	10.0	1,904,187	3.1
保健	32,995,474		10,000	172,830	33,178,304	5.2	33,322,822	5.5	△ 144,518	△ 0.4
労働	1,996,961				1,996,961	0.3	2,682,641	0.4	△ 685,680	△ 25.6
農林水産業	51,512,396	17,654	547,687	2,057,504	54,135,241	8.6	52,059,184	8.6	2,076,057	4.0
商工	44,897,892	9,183,939	9,375	1,500,000	55,591,206	8.8	46,790,374	7.7	8,800,832	18.8
土木	80,279,338	30,000	878,921	5,332,684	86,520,943	13.7	79,659,051	13.1	6,861,892	8.6
警察	26,370,319				26,370,319	4.2	25,946,242	4.3	424,077	1.6
教育	121,359,633		35,532	353,296	121,748,461	19.2	121,561,638	20.0	186,823	0.2
災害復旧	11,648,921		56,914	105,000	11,810,835	1.9	11,738,118	1.9	72,717	0.6
公債	90,413,714				90,413,714	14.3	90,790,872	14.9	△ 377,158	△ 0.4
諸支出	59,990,894			2,481,062	62,471,956	9.9	56,798,609	9.3	5,673,347	10.0
予備	170,000				170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
歳出合計	609,445,000	9,277,709	1,724,028	12,082,376	632,529,113	100.0	608,635,000	100.0	23,894,113	3.9

第12表

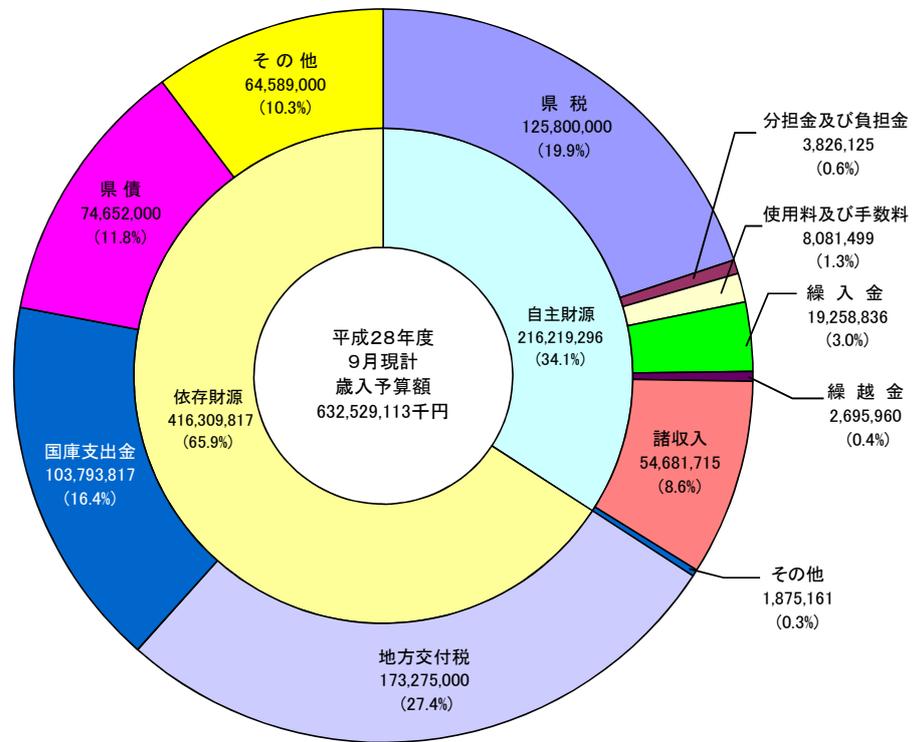
## 歳出予算の補正状況(性質別)

(単位：千円)

性質別	平成28年度						平成27年度		比較	
	5月現計予算額				計 (A)	構成比 %	7月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸び率 %
		6月専決	6月補正	9月補正						
義務的経費	324,667,495	0	1,124	0	324,668,619	51.3	324,741,825	53.4	△ 73,206	0.0
人件費	155,917,291		1,124		155,918,415	24.6	157,730,443	25.9	△ 1,812,028	△ 1.1
扶助費	78,545,384				78,545,384	12.4	76,406,615	12.6	2,138,769	2.8
公債	90,204,820				90,204,820	14.3	90,604,767	14.9	△ 399,947	△ 0.4
投資的経費	126,917,655	3,030,000	1,465,011	9,325,539	140,738,205	22.3	126,887,397	20.9	13,850,808	10.9
普通建設事業	115,285,614	3,000,000	1,409,067	9,325,539	129,020,220	20.4	115,436,209	19.0	13,584,011	11.8
災害復旧事業	11,632,041	30,000	55,944		11,717,985	1.9	11,451,188	1.9	266,797	2.3
その他行政経費	157,859,850	6,247,709	257,893	2,756,837	167,122,289	26.4	157,005,778	25.7	10,116,511	6.4
物件費	18,676,628	107,186	52,624	69	18,836,507	2.9	19,577,948	3.2	△ 741,441	△ 3.8
維持補修費	2,152,713		120,000		2,272,713	0.4	2,086,501	0.3	186,212	8.9
補助費等	89,573,462	6,140,523	85,269	195,706	95,994,960	15.2	86,558,295	14.2	9,436,665	10.9
出資金・貸付	43,879,769				43,879,769	6.9	44,905,939	7.4	△ 1,026,170	△ 2.3
繰入金	502,050				502,050	0.1	653,872	0.1	△ 151,822	△ 23.2
積立金・予備	3,075,228			2,561,062	5,636,290	0.9	3,223,223	0.5	2,413,067	74.9
歳出合計	609,445,000	9,277,709	1,724,028	12,082,376	632,529,113	100.0	608,635,000	100.0	23,894,113	3.9

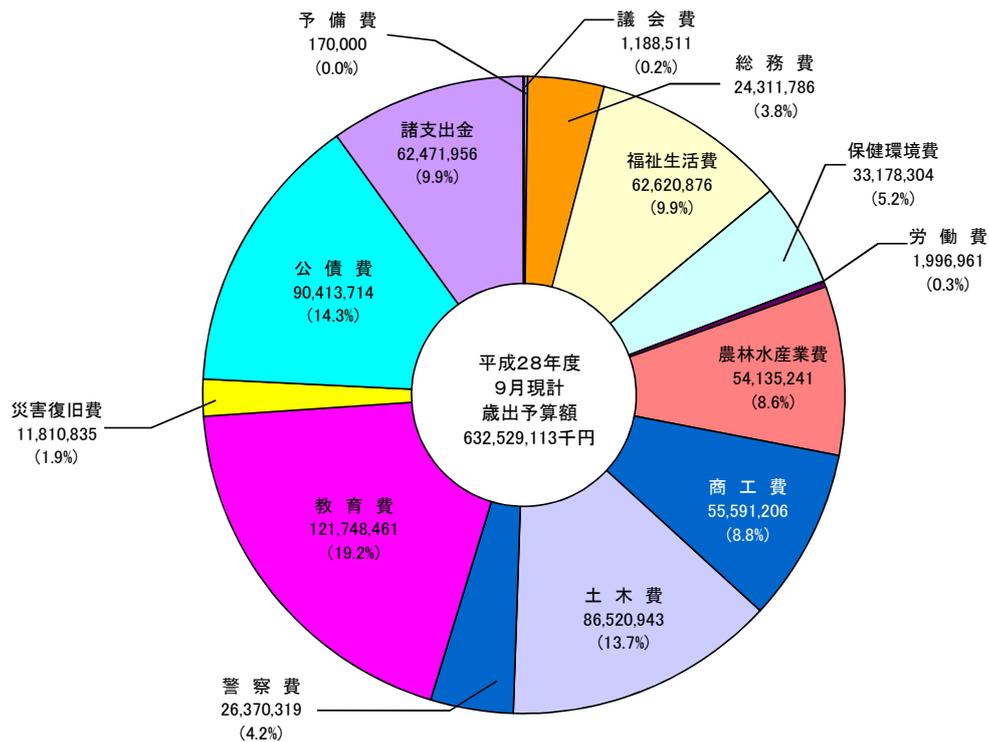
第14図

歳入の内訳



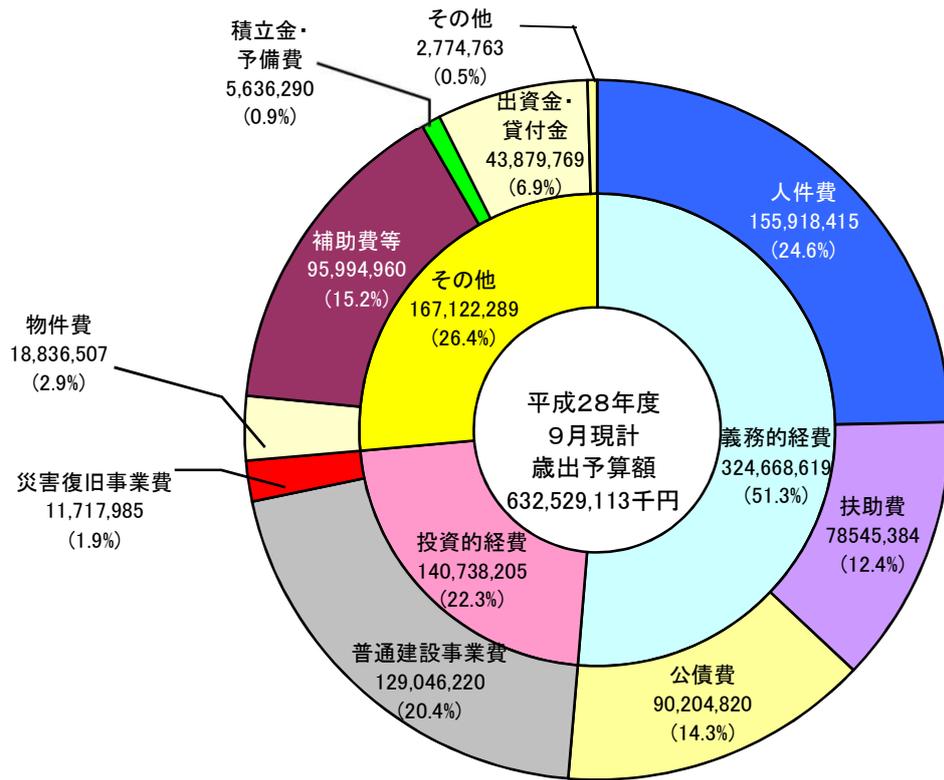
第15図

歳出の内訳 (目的別)



第16図

歳出の内訳（性質別）



2 特別会計予算の補正状況

第13表

特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計名	平成28年度				計 (A)	比較		
	5月現計予算額	補正予算額				7月現計予算額 (B)	増減額 (A)-(B)	伸び率
		6月専決	6月補正	9月補正				
公債管理	118,802,284				118,802,284	103,847,331	14,954,953	14.4%
母子寡婦福祉資金	154,566				154,566	107,840	46,726	43.3
中小企業設備導入資金	462,381				462,381	192,816	269,565	139.8
流通業務団地造成事業	789,929				789,929	778,129	11,800	1.5
林業・木材産業改善資金	1,008,408				1,008,408	1,009,023	△ 615	△ 0.1
沿岸漁業改善資金	201,993				201,993	202,002	△ 9	0.0
就農支援資金	0				0	35,372	△ 35,372	△ 100.0
県営林事業	491,525				491,525	475,835	15,690	3.3
臨海工業地帯建設事業	31,813				31,813	699,148	△ 667,335	△ 95.4
港湾施設整備事業	2,053,411				2,053,411	2,521,741	△ 468,330	△ 18.6
用品調達	1,727,600				1,727,600	1,821,700	△ 94,100	△ 5.2
計	125,723,910	0	0	0	125,723,910	111,690,937	14,032,973	12.6

### Ⅲ 平成28年度予算の上半期執行状況について

平成28年度上半期（4月1日～9月30日）における収入及び支出の状況は、次のとおりです。

#### 1 一般会計

第14表  
(歳入)

(単位：千円)

区 分 款 別	9月現計予算額	上半期調定済額 (4～9月)	上半期収入済額 (4～9月)	現計予算額	現計予算額
				に対する 調定割合	に対する 収入割合
				%	%
県 税	125,800,000	89,957,102	66,147,287	71.5	52.6
地方消費税清算金	44,170,000	8,861,757	8,861,757	20.1	20.1
地方譲与税	19,642,000	4,617,297	4,617,297	23.5	23.5
地方特例交付金	380,000	393,344	393,344	103.5	103.5
地方交付税	173,275,000	128,092,031	128,092,031	73.9	73.9
交通安全対策特別交付金	397,000	202,611	202,611	51.0	51.0
分担金及び負担金	3,826,125	943,581	879,381	24.7	23.0
使用料及び手数料	8,081,499	6,582,211	3,978,085	81.4	49.2
国庫支出金	118,706,387	18,594,005	15,896,109	15.7	13.4
財産収入	1,699,317	1,163,134	1,154,017	68.4	67.9
寄附金	175,844	79,116	76,984	45.0	43.8
繰入金	19,258,836	508,047	501,280	2.6	2.6
繰越金	10,997,498	10,997,499	10,997,499	100.0	100.0
諸収入	55,028,784	4,191,633	3,487,358	7.6	6.3
県債	79,849,000	16,000,000	16,000,000	20.0	20.0
歳入合計	661,287,290	291,183,368	261,285,040	44.0	39.5

第15表  
(歳出)

(単位：千円)

区 分 款 別	9月現計予算額	上半期支出済額 (4月～9月)	予算残額	現計予算額
				に対する 支出割合
				%
議会費	1,188,511	580,862	607,649	48.9
総務費	24,996,564	8,887,919	16,108,645	35.6
福祉生活費	62,692,439	16,889,956	45,802,483	26.9
保健環境費	33,550,641	12,120,418	21,430,223	36.1
労働費	2,009,407	798,277	1,211,130	39.7
農林水産業費	60,243,032	16,263,834	43,979,198	27.0
商工費	55,746,493	32,343,631	23,402,862	58.0
土木費	107,216,003	21,670,479	85,545,524	20.2
警察費	26,381,055	10,809,394	15,571,660	41.0
教育費	122,345,520	52,922,167	69,423,352	43.3
災害復旧費	11,935,778	363,103	11,572,675	3.0
公債費	90,413,714	36,583	90,377,131	0.0
諸支出金	62,471,956	16,041,022	46,430,934	25.7
予備費	96,178	0	96,178	0.0
歳出合計	661,287,290	189,727,644	471,559,646	28.7

(注) 歳入歳出ともに現計予算額には繰越分を含めて計上している。

歳入歳出ともに款別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計が一致しない場合がある。

## 2 特別会計

第16表

(歳入)

(単位：千円)

会 計 別	9月現計予算額	上半期調定済額 (4～9月)	上半期収入済額 (4～9月)	現計予算額 に対する 調定割合	現計予算額 に対する 収入割合
				%	%
公 債 管 理	118,802,284	4,970,133	4,970,133	4.2	4.2
母子父子寡婦福祉資金	154,566	213,593	106,864	138.2	69.1
中小企業設備導入資金	462,381	1,394,646	357,957	301.6	77.4
流通業務団地造成事業	789,929	350,800	258,965	44.4	32.8
林業・木材産業改善資金	1,008,408	837,953	814,703	83.1	80.8
沿岸漁業改善資金	201,993	572,183	525,678	283.3	260.2
県 営 林 事 業	491,525	412,581	393,346	83.9	80.0
臨海工業地帯建設事業	31,813	8,606	8,606	27.1	27.1
港湾施設整備事業	2,341,411	1,056,894	777,636	45.1	33.2
用 品 調 達	1,727,600	1,727,265	765,565	100.0	44.3
<b>歳 入 合 計</b>	<b>126,011,910</b>	<b>11,544,653</b>	<b>8,979,453</b>	<b>9.2</b>	<b>7.1</b>

第17表

(歳出)

(単位：千円)

会 計 別	9月現計予算額	上半期支出済額 (4～9月)	予 算 残 額	現計予算額 に対する 支出割合
				%
公 債 管 理	118,802,284	46,579,744	72,222,540	39.2
母子父子寡婦福祉資金	154,566	24,401	130,165	15.8
中小企業設備導入資金	462,381	342,489	119,892	74.1
流通業務団地造成事業	789,929	15,405	774,524	2.0
林業・木材産業改善資金	1,008,408	243,375	765,033	24.1
沿岸漁業改善資金	201,993	577	201,416	0.3
県 営 林 事 業	491,525	106,455	385,070	21.7
臨海工業地帯建設事業	31,813	11,316	20,497	35.6
港湾施設整備事業	2,341,411	890,185	1,451,226	38.0
用 品 調 達	1,727,600	513,285	1,214,315	29.7
<b>歳 出 合 計</b>	<b>126,011,910</b>	<b>48,727,230</b>	<b>77,284,680</b>	<b>38.7</b>

(注) 歳入歳出ともに現計予算額には繰越分を含めて計上している。

歳入歳出ともに会計別に千円未満を四捨五入しているため、会計別の計と合計が一致しない場合がある。

## IV 県税の県民負担状況について

県が行う事業に必要な経費は、県民の皆さんに直接又は間接に負担していただいています。特に、県民の皆さんに直接負担となる県税につきましては、常に適正公平を旨として、その収入の確保に努めています。

平成28年度9月現計予算額6,325億2,911万3千円のうち県税収入は1,258億円であり、その占める割合は19.9%で、前年度9月現計予算に比べて42億円の増となっています。これを1世帯当たり及び県民1人当たりの負担状況についてみると、第18表のとおりで1世帯当たりの負担額は258,896円で前年度決算額に比べて10,912円、4.4%の増、また県民1人当たりの負担額は107,823円で前年度決算額に比べて4,545円、4.4%の増となっています。

第18表

## 県 税 の 県 民 負 担 の 状 況

区 分 税 目	平成27年度決算額				26年度 決算額 構成比	平成28年度現計予算				27年度 9月現計 予算額 構成比
	調定額	収入額	1世帯 当たりの 負担額	県民一人 当たりの 負担額		調定見込額	収入見込額	1世帯 当たりの 負担額	県民一人 当たりの 負担額	
	千円	千円	円	円	%	千円	千円	円	円	%
1 普 通 税	122,237,056	120,231,075	247,436	103,050	99.78	127,435,652	125,595,802	258,476	107,648	99.84
県 民 税	39,448,743	37,955,592	78,112	32,532	31.50	39,512,817	38,074,160	78,357	32,633	30.27
事 業 税	21,111,256	20,933,963	43,082	17,942	17.37	24,566,732	24,413,594	50,243	20,925	19.40
地 方 消 費 税	32,947,354	32,947,354	67,806	28,239	27.34	35,697,751	35,697,751	73,466	30,597	28.37
不 動 産 取 得 税	3,148,005	3,095,283	6,370	2,653	2.57	2,412,535	2,350,241	4,837	2,014	1.87
県 た ば こ 税	1,404,591	1,404,591	2,891	1,204	1.17	1,369,770	1,369,770	2,819	1,174	1.09
ゴ ル フ 場 利 用 税	357,993	357,993	737	307	0.30	350,472	350,472	721	300	0.28
自 動 車 取 得 税	1,000,461	1,000,461	2,059	858	0.83	834,542	834,542	1,718	715	0.66
軽 油 引 取 税	8,503,266	8,413,354	17,315	7,211	6.98	8,503,146	8,480,249	17,453	7,269	6.74
自 動 車 税	14,304,733	14,112,051	29,043	12,095	11.71	14,177,891	14,015,172	28,842	12,012	11.14
鉦 区 税	10,654	10,433	21	9	0.01	9,996	9,851	20	9	0.01
2 目 的 税	661,293	266,346	548	228	0.22	603,736	204,198	420	175	0.16
狩 猟 税	29,004	29,004	60	25	0.02	28,405	28,405	58	24	0.02
産 業 廃 棄 物 税	632,289	237,342	488	203	0.20	575,331	175,793	362	151	0.14
3 旧 法 に よ る 税	129,322	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
特 別 地 方 消 費 税	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
自 動 車 取 得 税	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
軽 油 引 取 税	129,322	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
計	123,027,671	120,497,421	247,984	103,278	100.00	128,039,388	125,800,000	258,896	107,823	100.00

(注) 県人口 1,166,729人(平成27年10月国勢調査速報人口)  
世帯数 485,909世帯(平成27年10月国勢調査速報人口)

## Ⅴ 県有財産の状況について

平成28年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、第19表のとおりです。

第19表

1. 公有財産

### 県 有 財 産 の 状 況

(1) 土地及び建物(総括)

区 分		土 地 (地 積)				建 物 (延床面積)											
		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	木 造			非 木 造			計					
			増 高	減 高		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
							増 高	減 高			増 高	減 高			増 高	減 高	
		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
本 庁 舎		25,450.40	0.00	0.00	25,450.40	0.00	0.00	0.00	0.00	63,637.53	653.07	0.00	64,290.60	63,637.53	653.07	0.00	64,290.60
そ の 政 他 機 関	警察(消防)施設	311,833.46	10,651.49	314.24	322,170.71	12,845.03	338.18	363.06	12,820.15	72,892.79	9,898.99	10.94	82,780.84	85,737.82	10,237.17	374.00	95,600.99
	その他の施設	4,239,608.99	0.00	20.28	4,239,588.71	9,938.96	2.16	0.00	9,941.12	261,394.25	1,035.82	1,177.16	261,252.91	271,333.21	1,037.98	1,177.16	271,194.03
公 共 用 財 産	学 校	3,661,812.04	213,119.79	197,618.02	3,677,313.81	12,916.80	7,031.63	6,903.37	13,045.06	763,176.65	17,770.89	16,102.15	764,845.39	776,093.45	24,802.52	23,005.52	777,890.45
	公 営 住 宅	803,844.76	3,050.95	4,758.84	802,136.87	4,159.69	0.00	0.00	4,159.69	574,540.26	286.22	0.00	574,826.48	578,699.95	286.22	0.00	578,986.17
	公 園	4,399,588.45	0.00	0.00	4,399,588.45	3,009.64	14.19	159.00	2,864.83	111,568.63	0.00	859.80	110,708.83	114,578.27	14.19	1,018.80	113,573.66
	その他の施設	798,477.43	0.00	1,795.00	796,682.43	3,969.76	0.00	0.00	3,969.76	179,544.70	252.00	2,977.95	176,818.75	183,514.46	252.00	2,977.95	180,788.51
山 林		27,785,492.46	0.00	0.00	27,785,492.46	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
宿 舎		192,860.81	317.82	5,066.43	188,112.20	3,832.59	100.17	670.36	3,262.40	101,204.89	9,007.08	552.21	109,659.76	105,037.48	9,107.25	1,222.57	112,922.16
新産都建設用地		474,551.75	0.00	0.00	474,551.75	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
そ の 他		1,775,225.58	27,699.85	65,279.80	1,737,645.63	1,510.07	522.06	641.26	1,390.87	89,413.75	5,164.29	15,883.01	78,695.03	90,923.82	5,686.35	16,524.27	80,085.90
合 計		44,468,746.13	254,839.90	274,852.61	44,448,733.42	52,182.54	8,008.39	8,737.05	51,453.88	2,217,373.45	44,068.36	37,563.22	2,223,878.59	2,269,555.99	52,076.75	46,300.27	2,275,332.47

## (2) 山林 (総括)

(単位: m<sup>2</sup>、m<sup>3</sup>)

土地権利の区分	面 積				立木の推定蓄積量				備 考
	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	
		増 高	減 高			増 高	減 高		
所 有	m <sup>2</sup> 27,785,492.46	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 27,785,492.46	74,857 本 667,480.38 m <sup>3</sup>	0 本 5,947.00 m <sup>3</sup>	456 本 0.00 m <sup>3</sup>	74,401 本 673,427 m <sup>3</sup>	
分 収	123,012,462.00	0.00	3,200,900.00	119,811,562.00	851,407 本 4,125,173.71 m <sup>3</sup>	1,040 本 95,898.00 m <sup>3</sup>	201,874 本 111,135.00 m <sup>3</sup>	650,573 本 4,109,937 m <sup>3</sup>	
合 計	150,797,954.46	0.00	3,200,900.00	147,597,054.46	926,264 本 4,792,654.09 m <sup>3</sup>	1,040 本 101,845.00 m <sup>3</sup>	202,330 本 111,135.00 m <sup>3</sup>	724,974 本 4,783,364 m <sup>3</sup>	20年生未満 20年生以上

(注)面積の欄には、土地の権利の区分に対応する土地の面積を記載すること。

## 山林 (区分別)

(単位: m<sup>2</sup>、m<sup>3</sup>)

土地権利の区分	面 積				立木の推定蓄積量				備 考	
	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高		
		増 高	減 高			増 高	減 高			
行政財産	所 有	m <sup>2</sup> 9,864,441.95	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 9,864,441.95	51,192 本 265,097.88 m <sup>3</sup>	0 本 1,443.00 m <sup>3</sup>	0 本 0.00 m <sup>3</sup>	51,192 本 266,540.88 m <sup>3</sup>	
		分 収	245,266.00	0.00	0.00	245,266.00	0 本 8,473.71 m <sup>3</sup>	0 本 0.00 m <sup>3</sup>	0 本 0.00 m <sup>3</sup>	0 本 8,473.71 m <sup>3</sup>
	小 計						10,109,707.95	0.00	0.00	10,109,707.95
	普通財産	所 有	17,921,050.51	0.00	0.00	17,921,050.51	23,665 本 402,382.50 m <sup>3</sup>	0 本 4,504.00 m <sup>3</sup>	456 本 0.00 m <sup>3</sup>	23,209 本 406,886.50 m <sup>3</sup>
分 収			122,767,196.00	0.00	3,200,900.00	119,566,296.00	851,407 本 4,116,700.00 m <sup>3</sup>	1,040 本 95,898.00 m <sup>3</sup>	201,874 本 111,135.00 m <sup>3</sup>	650,573 本 4,101,463.00 m <sup>3</sup>
		小 計					140,688,246.51	0.00	3,200,900.00	137,487,346.51
合 計		150,797,954.46	0.00	3,200,900.00	147,597,054.46	926,264 本 4,792,654.09 m <sup>3</sup>	1,040 本 101,845.00 m <sup>3</sup>	202,330 本 111,135.00 m <sup>3</sup>	724,974 本 4,783,364.09 m <sup>3</sup>	

## (3) 動 産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
行政財産	船 舶	(760.00総ト) 5隻	(0総ト) 0隻	(0総ト) 0隻	(760.00総ト) 5隻
	回 転 翼 航 空 機	1機	0機	0機	1機
	浮 標	0個	0個	0個	0個
	浮 棧 橋	6個	0個	0個	6個

## (4) 物 権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
行政財産	地 上 権	151,427.46 <sup>m</sup>	0.00 <sup>m</sup>	0.00 <sup>m</sup>	151,427.46 <sup>m</sup>
	地 役 権	18,968.00	0.00	0.00	18,968.00
	合 計	170,395.46	0.00	0.00	170,395.46
普通財産	地 上 権	137,094,353.00	0.00	0.00	137,094,353.00
	地 役 権	0.00	0.00	0.00	0.00
	合 計	137,094,353.00	0.00	0.00	137,094,353.00
合計	地 上 権	137,245,780.46	0.00	0.00	137,245,780.46
	地 役 権	18,968.00	0.00	0.00	18,968.00
	合 計	137,264,748.46	0.00	0.00	137,264,748.46
行政財産	ダ ム 使 用 権	1,838,000.00 <sup>m</sup>	0.00 <sup>m</sup>	0.00 <sup>m</sup>	1,838,000.00 <sup>m</sup>
	合 計	1,838,000.00	0.00	0.00	1,838,000.00
行政	温 泉 権	4 <sup>件</sup>	0 <sup>件</sup>	0 <sup>件</sup>	4 <sup>件</sup>
	合 計	4	0	0	4

## (5) 無体財産権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
普通財産	特 許 権	26 <sup>件</sup>	3 <sup>件</sup>	1 <sup>件</sup>	28 <sup>件</sup>
	種 苗 法 に よ る 権 利	4	0	0	4
	著 作 権	17	0	0	17
	商 標 権	16	2	0	18
	実 用 新 案 権	1	0	1	0
	そ の 他 の 無 体 財 産 権	6	2	2	6
	合 計	70	7	4	73

## (6) 有価証券(総括)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
普通財産	株 券	1,151,194 <sup>千円</sup>	0 <sup>千円</sup>	19,600 <sup>千円</sup>	1,131,594 <sup>千円</sup>
	出 資 証 券	2,501,500	0	298,000	2,203,500
	そ の 他 の 証 券	0	0		0
	合 計	3,652,694	0	317,600	3,335,094

有価証券の内訳  
(ア) 株 券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(株)日本宝くじシステム	2,000	0	0	2,000
(株)エフエム大分	4,000	0	0	4,000
大分朝日放送(株)	150,000	0	0	150,000
(株)大分国際貿易センター	180,000	0	0	180,000
(株)別府交通センター	39,000	0	0	39,000
(株)大分ボール種苗センター	11,250	0	0	11,250
(株)KN	19,600	0	19,600	0
(株)大分県畜産公社	500,150	0	0	500,150
周防灘フェリー(株)	5,006	0	0	5,006
(株)大分放送(情報政策課)	32,000	0	0	32,000
大分県デジタルネットワークセンター(株)	2,000	0	0	2,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,961	0	0	7,961
大分航空ターミナル(株)	142,500	0	0	142,500
大分ブランドクリエイイト(株)	50,000	0	0	50,000
(株)かんぼの郷宇佐	3,700	0	0	3,700
大阪中小企業投資育成(株)	2,000	0	0	2,000
九州乳業(株)	27	0	0	27
小 計	1,151,194	0	19,600	1,131,594

(イ) 出資証券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(公社)大分県農業農村振興公社(農山漁村・担い手支援課)	500,000	0	0	500,000
(公社)大分県果実生産出荷安定基金協会	25,000	0	0	25,000
(公社)大分県農業農村振興公社(農林水産企画課)	328,000	0	298,000	30,000
大分県農業信用基金協会(団体指導・金融課)	1,010,610	0	0	1,010,610
大分県農業信用基金協会(農山漁村・担い手支援課)	4,320	0	0	4,320
大分県農業信用基金協会(畜産振興課)	15,500	0	0	15,500
(一社)日本草地畜産種子協会	100	0	0	100
(公社)日本食肉格付協会	3,000	0	0	3,000
(一社)家畜改良事業団	4,900	0	0	4,900
(独)農林漁業信用基金(団体指導・金融課)	65,620	0	0	65,620
農林漁業信用基金(漁業管理課)	29,000	0	0	29,000
大分県漁業信用基金協会	335,950	0	0	335,950
(公社)大分県漁業公社	50,000	0	0	50,000
(公社)大分県畜産協会	125,000	0	0	125,000
(一財)大分県市町村職員研修センター	500	0	0	500
(一社)日本養鶏協会	4,000	0	0	4,000
小 計	2,501,500	0	298,000	2,203,500

(ウ) その他の証券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0

合 計	3,652,694	0	317,600	3,335,094
-----	-----------	---	---------	-----------

## (7) 出資による権利

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(一財) 地方公務員等ライフプラン協会	20,000	0	0	20,000
(一財) 地方公務員安全衛生推進協会	32,000	0	0	32,000
(一財) 地域活性化センター	5,000	0	0	5,000
(一財) 地域総合整備財団	150,000	0	0	150,000
(公財) 芸術文化スポーツ振興財団	366,164	70,862	0	437,026
(公財) ハイパーネットワーク社会研究所	150,000	0	0	150,000
(財) 地方自治情報センター	2,000	0	0	2,000
(公財) 筑後川水源地域対策基金	33,505	0	0	33,505
(公財) 大分県アイバンク協会	5,000	0	0	5,000
(公財) 大分県臓器移植医療協会	20,000	0	0	20,000
(公財) 大分県地域保健支援センター	5,000	0	0	5,000
(公財) 大分県生活衛生営業指導センター	2,000	0	0	2,000
(公財) 大分県環境管理協会	1,000	0	0	1,000
(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団	35,000	0	0	35,000
(一財) 消防試験研究センター	1,000	0	0	1,000
(一財) 救急振興財団	28,000	0	0	28,000
被災者生活再建支援基金	1,060,213	0	0	1,060,213
(公財) 大分県産業創造機構 (工業振興課)	906,000	0	0	906,000
(一財) 大分県中小企業会館	1,000	0	0	1,000
大分県信用保証協会	3,367,217	0	0	3,367,217
(公財) 日田玖珠地域産業振興センター	1,600	0	0	1,600
(一財) 九州産業技術センター	27,000	0	0	27,000
(一財) 日本立地センター	17,500	0	0	17,500
(公財) 森林ネットおおいた	3,200,000	0	0	3,200,000
(公財) 建設業情報管理センター	4,210	0	0	4,210
(一財) 沿岸開発技術研究センター	2,000	0	0	2,000
(一財) 港湾空港建設技術サービスセンター	3,000	0	0	3,000
(公財) 大分県体育協会	2,000	0	0	2,000
(公財) 大分県防犯協会	2,000	0	0	2,000
(公財) 暴力追放大分県民会議	465,000	0	0	465,000
(公財) リバーフロント研究所	2,500	0	0	2,500
(一財) ダム技術センター	2,600	0	0	2,600
(一財) 河川情報センター	10,000	0	0	10,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	0	0	2,500
(公財) 区画整理促進機構	10,000	0	0	10,000
地方共同法人 日本下水道事業団	27,124	0	0	27,124
(一財) 不動産適正取引推進機構	1,000	0	0	1,000
(一財) 高齢者住宅財団	5,000	0	0	5,000
大分県住宅供給公社	10,000	0	0	10,000
(一財) 建築コスト管理システム研究所	1,000	0	0	1,000
(一財) 港湾空間高度化環境研究センター	2,000	0	0	2,000
大分高速鉄道保有(株)	196,000	0	0	196,000
(独) 環境再生保全機構	239,484	6,734	0	246,218
大分県農業信用基金協会 (農山漁村担い手支援課出資による権利)	187	0	0	187
(公財) 大分県総合雇用推進協会	950,450	0	0	950,450
大分県農業信用基金協会 (団体指導・金融課 出資による権利)	314	0	0	314
大分県漁業信用基金協会出えん金 (漁業経営改善等支援事業)	160	0	0	160
(独) 環境再生保全機構 (石綿基金)	111,680	13,960	0	125,640
地方公共団体金融機構	75,000	0	0	75,000
大分ブイシープラムファンド二号投資事業有限責任組合	14,973	0	2,559	12,414
(公財) 大分県奨学会	475,911	0	0	475,911
(公財) 都道府県会館	261,000	0	0	261,000
県立看護科学大学 (医療政策課)	3,006,742	0	0	3,006,742
県立看護科学大学実習センター (医療政策課)	189,022	0	0	189,022
県立看護科学大学教員宿舎 (医療政策課)	68,599	0	0	68,599

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
県立芸術文化短期大学	3,823,539	0	0	3,823,539
(公社) 全国農地保有合理化協会 (農林水産企画課)	350	0	0	350
(一財) 大分県主要農作物改善協会	8,000	0	0	8,000
(一財) 大分県自動車会議所 (交通政策課)	500	0	0	500
(公財) 大分県自治人材育成センター	2,500	0	0	2,500
おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合	3,000	1,602	597	4,005
おおいた自然エネルギーファンド投資事業有限責任組合 (工振)	250,000	0	0	250,000
(公財) 大分県建設技術センター (建設政策課)	20,000	0	0	20,000
大分県土地開発公社 (用地対策課)	30,000	0	0	30,000
(株) 大分フットボールクラブ	10,000	0	0	10,000
合 計	19,725,544	93,158	3,156	19,815,546

(8) 不動産信託の受益権

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
賃貸型土地信託	1 件	0 件	0 件	1 件

## VI 県債及び一時借入金について

### 県債

県債は次年度以降に返済をしていく長期の借入金です。

県の財政においては、その年度の歳出は県債以外の収入でまかなうことを原則としますが、

ア 工業用水道事業等その事業の収益により償還の財源が確保できる場合

イ 道路、橋梁、港湾等の整備のように事業効果が後年に及ぶもので、将来の住民がある程度の負担をすることが適当であると認められる場合

ウ 災害復旧事業のように、臨時的、突発的に事業の施工を余儀なくされる場合

のように、県債を財源とすることが適当な事業であり、かつ、県が一時的に多額の資金を必要とする場合には、予算に計上し、国との協議を経て借り入れることができます。

なお、県債は公債費として償還しなければならず、後年の財政運営に大きな影響を及ぼすので、借入れに当たってはその妥当性について慎重に検討しています。

借入先としては、財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構及び地方銀行その他金融機関等となっています。

平成22年度末から平成26年度末までにおける現在高並びに平成27年度末における現在高見込額は、第20表及び第21表のとおりです。

### 一時借入金

一時借入金は、予算執行の過程で県の歳計現金に不足が生じた場合に、一時的に借入れをして支出に充てるもので、県債のように後年にわたり債務を負うのではなく、その年度の歳入をもって返還する一時的債務です。

一時借入金の残高の最高額は、その年度の予算により定められていますが、平成27年度は一般会計で500億円となっています。

また、一般会計では、収支の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足を当座借越により補うことにしていますが、その状況は第22表のとおりです。

一般会計

第20表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高	平成27年度中増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
						平成27年度中 起債見込額	平成27年度中 元金償還見込額	
1 普通債	736,505,513	710,574,614	700,265,069	670,108,483	642,704,143	40,586,000	59,865,319	623,424,824
(1) 土木	557,815,853	543,444,258	539,250,097	522,026,340	505,882,603	31,664,000	43,520,370	494,026,233
(2) 農林水産	128,366,635	120,843,674	117,172,286	108,830,797	100,794,251	5,382,000	12,028,368	94,147,883
(3) 教育	24,185,850	22,887,230	22,191,552	20,037,576	18,589,949	2,135,000	1,803,818	18,921,131
(4) 公営住宅	8,500,927	7,730,598	6,836,577	5,968,343	5,387,534	277,000	720,781	4,943,753
(5) 総務	5,710,684	4,705,093	4,629,282	4,046,212	3,355,523	89,000	767,049	2,677,474
(6) 福祉生活	2,740,224	2,681,632	2,679,904	2,588,227	2,498,197	437,000	167,926	2,767,271
(7) 保健環境	4,843,577	4,425,021	4,020,775	3,599,571	3,146,906	17,000	485,623	2,678,283
(8) 商工	1,307,117	933,655	560,193	186,731	0	0	0	0
(9) 警察	2,781,998	2,716,741	2,763,627	2,709,846	2,980,276	585,000	325,448	3,239,828
(10) 労働	252,648	206,712	160,776	114,840	68,904	0	45,936	22,968
2 災害復旧債	6,836,201	5,845,789	10,088,406	9,573,599	8,897,897	2,423,000	1,008,434	10,312,463
(1) 土木	6,625,335	5,659,520	9,715,922	9,233,815	8,556,237	2,284,000	976,447	9,863,790
(2) 農林水産	203,848	180,616	320,215	288,919	291,218	139,000	30,544	399,674
(3) 教育	7,018	5,653	30,269	28,865	28,442	0	1,443	26,999
(4) その他	0	0	22,000	22,000	22,000	0	0	22,000
3 その他	294,653,253	325,424,963	351,302,063	377,721,448	397,640,661	30,103,000	17,571,312	410,172,349
(1) 枠外債								
(2) 減税補てん債	10,781,607	10,112,573	9,368,894	8,845,469	8,372,551	0	431,258	7,941,293
(3) 臨時税収補てん債	2,248,136	1,891,904	1,530,145	1,203,361	911,441	0	297,788	613,653
(4) 退職手当債	17,100,000	18,635,715	17,941,145	15,864,575	13,452,005	0	2,552,570	10,899,435
(5) 臨時財政対策債	254,323,510	284,612,521	312,474,379	342,386,543	366,049,164	30,103,000	13,723,696	382,428,468
(6) 減収補てん債	10,200,000	10,172,250	9,987,500	9,421,500	8,855,500	0	566,000	8,289,500
<b>合計</b>	<b>1,037,994,967</b>	<b>1,041,845,366</b>	<b>1,061,655,538</b>	<b>1,057,403,530</b>	<b>1,049,242,701</b>	<b>73,112,000</b>	<b>78,445,065</b>	<b>1,043,909,636</b>

(注) 「平成27年度中元金償還見込額」欄の金額には、元金(第12款第1項第1目)の減債基金積立金(全国型市場公募債分)を含む。

特別会計

第21表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高	平成27年度中増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
						平成27年度中 起債見込額	平成27年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金	285,957	285,957	285,957	285,957	285,957	40,000	0	325,957
中小企業設備導入資金	5,532,062	5,295,789	5,093,559	4,901,347	4,748,626	0	92,188	4,656,438
流通業務団地造成事業	9,203,000	9,203,000	9,203,000	9,203,000	8,769,000	0	0	8,769,000
就農支援資金	311,417	297,957	282,509	264,501	244,309	0	23,547	220,762
県営林事業	2,573,018	2,528,773	2,489,035	2,460,647	2,432,113	28,000	66,274	2,393,839
臨海工業地帯建設事業	7,004,000	7,004,000	7,004,000	7,004,000	7,004,000	658,000	658,000	7,004,000
港湾施設整備事業	11,970,767	11,345,762	10,732,187	10,194,732	9,650,357	1,062,000	974,415	9,737,942
<b>合計</b>	<b>36,880,221</b>	<b>35,961,238</b>	<b>35,090,247</b>	<b>34,314,184</b>	<b>33,134,362</b>	<b>1,788,000</b>	<b>1,814,424</b>	<b>33,107,938</b>

## 当 座 借 越 の 状 況

(単位：円)

借 入 先	日 付	借 越 残 高	日 数	積 数
当座借越なし				

## Ⅶ 大分県病院事業業務状況について

### 1 事業の概要

大分県病院事業では、「地域とともに歩む病院づくり」を基本理念として、県民が必要とする医療の提供に努めています。

大分県立病院における患者数の推移は、第1表のとおりです。

大分県立病院は、現在25診療科部と付設のがんセンター（13診療科部）、総合周産期母子医療センター(4診療科部)、循環器センター(6診療科部)、また中央診療部門に救命救急センターなどを有し、本県の基幹病院として、さらには大分大学医学部関連教育病院として、その内容の充実を図りながら、高度・専門医療等を行っています。

第1表 患者数の推移

区分		年度及び患者数等		25		26		27		28	
		患者数	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率			
入院	上半期 4/1～9/30	73,950	74,293	0.5	74,564	0.4	76,443	2.5			
	下半期10/1～3/31	76,298	70,989	△ 7.0	75,951	7.0			△ 100.0		
小計		150,248	145,282	△ 3.3	150,515	3.6	76,443	△ 49.2			
外来	上半期 4/1～9/30	104,665	103,804	△ 0.8	104,994	1.1	106,023	1.0			
	下半期10/1～3/31	102,070	100,507	△ 1.5	106,518	6.0			△ 100.0		
小計		206,735	204,311	△ 1.2	211,512	3.5	106,023	△ 49.9			
合計		356,983	349,593	△ 2.1	362,027	3.6	182,466	△ 49.6			

平成28年度上半期における一般病床利用率は82.1%で、前年同期に比べて2.1ポイントの増となっています。

## 2 経理の状況

平成28年度上半期の資産、負債・資本及び損益の状況は、第2表「試算表」のとおりです。資産の部では、「固定資産」が4億4,246万1千円増加していますが、これは「有形固定資産」が増加したことが要因です。

「流動資産」は5,934万1千円減少していますが、これは「現金預金」が減少したことと、「その他流動資産」が増加したことが主な要因です。

負債の部では、「固定負債」が542万8千円減少していますが、これは「引当金」が減少したことが要因です。

「流動負債」は14億7,089万3千円減少していますが、これは「企業債」、「未払金」、「引当金」が減少したことが主な要因です。

「繰延収益」は6,549万2千円増加していますが、これは「長期前受金」が増加したことが要因です。

「資本金」、「剰余金」には、増減がありません。

次に、収益の部は、入院料、外来診療収入等の「医業収益」が72億2,439万6千円、一般会計負担金等の「医業外収益」が8億2,726万7千円及び「特別利益」40万8千円の合計80億5,207万1千円です。

一方、費用の部は、給与費、材料費等の「医業費用」が61億8,846万5千円、企業債利息等の「医業外費用」が6,903万6千円及び「特別損失」62万1千円の合計62億5,812万2千円です。

以上により、平成28年度上半期の純利益は17億9,394万9千円となります。

## 3 平成27年度決算の状況

平成27年度大分県病院事業会計の決算状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

## 試 算 表

自 平成28年 4月 1日

至 平成28年 9月30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H28. 9. 30現在	増 減	H28. 4. 1現在		H28. 4. 1現在	増 減	H28. 9. 30現在
9,366,797	442,461	8,924,336	固 定 資 産			
9,333,799	442,461	8,891,338	有 形 固 定 資 産			
1,996		1,996	無 形 固 定 資 産			
31,002	1	31,001	投 資 そ の 他 の 資 産			
6,844,530	△ 59,341	6,903,871	流 動 資 産			
4,116,833	△ 184,469	4,301,302	現 金 預 金			
2,479,934	△ 129,363	2,609,297	未 収 金			
△ 149,144		△ 149,144	貸 倒 引 当 金			
109,924	△ 32,492	142,416	貯 蔵 品			
3,221	3,221		前 払 金 産			
283,762	283,762		そ の 他 流 動 資 産			
			固 定 負 債	8,103,885	△ 5,428	8,098,457
			企 業 債 金	4,001,267		4,001,267
			他 会 計 借 入 金	620,800		620,800
			引 当 金	3,481,818	△ 5,428	3,476,390
			流 動 負 債	2,656,471	△ 1,470,893	1,185,578
			企 業 債 金	987,757	△ 491,683	496,074
			未 払 金	1,251,736	△ 604,254	647,482
			引 当 金	371,734	△ 359,709	12,025
			そ の 他 流 動 負 債	45,244	△ 15,247	29,997
			繰 延 収 益	2,528,673	65,492	2,594,165
			長 期 前 受 金	12,980,484	65,492	13,045,976
			長期前受金収益化累計額	△ 10,451,811		△ 10,451,811
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			剰 余 金	1,402,159		1,402,159
			資 本 剰 余 金	784,601		784,601
			利 益 剰 余 金	617,558		617,558
16,211,327	383,120	15,828,207	小 計	15,828,207	△ 1,410,829	14,417,378
6,258,122	6,258,122		病 院 事 業 費 用			
6,188,465	6,188,465		医 業 費 用			
2,996,294	2,996,294		給 与 費			
2,236,743	2,236,743		材 料 費			
919,193	919,193		経 費			
758	758		資 産 減 耗 費			
35,477	35,477		研 究 研 修 費			
69,036	69,036		医 業 外 費 用			
68,656	68,656		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
380	380		雑 損 失			
621	621		特 別 損 失			
621	621		過 年 度 損 益 修 正 損			
			病 院 事 業 収 益		8,052,071	8,052,071
			医 業 収 益		7,224,396	7,224,396
			入 院 収 益		5,073,064	5,073,064
			外 来 収 益		2,069,520	2,069,520
			そ の 他 医 業 収 益		81,812	81,812
			医 業 外 収 益		827,267	827,267
			受 取 利 息 配 当 金		1,304	1,304
			負 担 金 交 付 金		545,008	545,008
			資 本 費 繰 入 収 益		189,500	189,500
			そ の 他 医 業 外 収 益		91,455	91,455
			特 別 利 益		408	408
			過 年 度 損 益 修 正 益		408	408
6,258,122	6,258,122		小 計		8,052,071	8,052,071
22,469,449	6,641,242	15,828,207	合 計	15,828,207	6,641,242	22,469,449

第3表

平成27年度大分県病院事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3 項の規定による支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 病院事業収益	円 14,586,971,000	円 673,555,000	円 51,575,000	円 15,312,101,000	円 15,620,289,878	円 308,188,878	
第1項 医業収益	13,293,879,000	315,961,000	51,575,000	13,661,415,000	13,952,994,915	291,579,915	[うち消費税預り金 12,893,488円]
第2項 医業外収益	1,291,092,000	224,724,000	0	1,515,816,000	1,533,705,896	17,889,896	[うち消費税預り金 9,143,077円]
第3項 特別利益	2,000,000	132,870,000	0	134,870,000	133,589,067	△ 1,280,933	[うち消費税預り金 0円]

支 出

区 分	予 算 額							税込決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計	合 計					
第1款 病院事業費用	円 14,454,061,000	円 267,493,000	円 0	円 0	円 51,575,000	円 14,773,129,000	円 0	円 14,773,129,000	円 14,752,468,476	円 0	円 20,660,524	
第1項 医業費用	14,720,166,000	212,896,000	0	1,506,000	51,575,000	14,536,143,000	0	14,536,143,000	14,516,700,405	0	19,442,595	[うち消費税仮払金 483,349,859円]
第2項 医業外費用	181,895,000	0	0	△ 1,506,000	0	180,389,000	0	180,389,000	180,388,750	0	250	[うち消費税仮払金 0円] うち消費税納税額 12,864,000円]
第3項 特別損失	2,000,000	54,597,000	0	0	0	56,597,000	0	56,597,000	55,379,321	0	1,217,679	[うち消費税仮払金 0円]

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 1,325,566,000	円 △ 551,875,000	円 773,691,000	円 0	円 0	円 773,691,000	円 773,691,000	円 0	
第1項 企業債	660,000,000	△ 350,000,000	310,000,000	0	0	310,000,000	310,000,000	0	
第2項 負担金	665,566,000	△ 201,875,000	463,691,000	0	0	463,691,000	463,691,000	0	

支 出

区 分	予 算 額							税込決算額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減 額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営 企業法第26 条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額	合計		
第1款 資本的支出	円 2,437,071,000	円 △ 510,107,000	円 0	円 1,926,964,000	円 0	円 0	円 1,926,964,000	円 1,924,100,035	円 0	円 0	円 0	円 2,863,965	
第1項 建設改良費	1,244,350,000	△ 512,782,000	0	731,568,000	0	0	731,568,000	728,704,312	0	0	0	2,863,688	〔うち消費税仮払金〕 53,962,580円
第2項 企業債償還金	1,192,721,000	2,675,000	0	1,195,396,000	0	0	1,195,396,000	1,195,395,723	0	0	0	277	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,150,409,035円は、過年度分損益勘定留保資金1,096,446,455円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,962,580円で補てんした。

第4表

## 平成27年度大分県病院事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
<b>1 医 業 収 益</b>			
(1) 入 院 収 益	9,776,986,679		
(2) 外 来 収 益	4,003,435,586		
(3) そ の 他 医 業 収 益	159,679,162	13,940,101,427	
<b>2 医 業 費 用</b>			
(1) 給 与 費	6,996,232,571		
(2) 材 料 費	4,190,272,028		
(3) 経 費	1,866,755,084		
(4) 減 価 償 却 費	904,937,835		
(5) 資 産 減 耗 費	13,957,903		
(6) 研 究 研 修 費	61,195,125	14,033,350,546	
医 業 損 失			93,249,119
<b>3 医 業 外 収 益</b>			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	2,335,164		
(2) 他 会 計 補 助 金	56,561,000		
(3) 補 助 金	30,467,643		
(4) 負 担 金 交 付 金	744,294,281		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	301,310,933		
(6) 資 本 費 繰 入 収 益	201,875,000		
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	187,718,798	1,524,562,819	
<b>4 医 業 外 費 用</b>			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	154,843,850		
(2) 長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	3,586,750		
(3) 雑 損 失	537,234,024	695,664,624	828,898,195
経 常 利 益			735,649,076
<b>5 特 別 利 益</b>			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	718,576		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	132,870,491	133,589,067	
<b>6 特 別 損 失</b>			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	55,379,321	55,379,321	78,209,746
当 年 度 純 利 益			813,858,822
前 年 度 繰 越 欠 損 金			196,301,135
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			617,557,687

第5表

## 平成27年度大分県病院事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

## 資産の部

## 負債・資本の部

(単位：円)

科 目	金 額				科 目	金 額			
<b>資産の部</b>					<b>負債の部</b>				
<b>1 固定資産</b>					<b>3 固定負債</b>				
(1) 有形固定資産					(1) 企業債		4,001,267,043		
イ 土地		473,029,772			(2) 他会計借入金		620,800,084		
ロ 建物	17,631,922,787				(3) 退職給付引当金		3,481,817,558		
減価償却累計額	△ 11,538,701,476	6,093,221,311			固定負債合計			8,103,884,685	
ハ 構築物	433,118,670				<b>4 流動負債</b>				
減価償却累計額	△ 299,562,857	133,555,813			(1) 企業債		987,757,000		
ニ 器械備品	6,970,531,270				(2) 未払金		1,251,736,167		
減価償却累計額	△ 5,217,175,014	1,753,356,256			(3) 賞与・法定金 福利費引当金		371,734,000		
ホ 車両	353,815				(4) その他流動負債		45,244,444		
減価償却累計額	△ 336,124	17,691			流動負債合計			2,656,471,611	
ヘ 建設仮勘定		414,217,066			<b>5 繰延収益</b>				
ト その他有形固定資産		23,940,000			(1) 長期前受金				
有形固定資産合計			8,891,337,909		イ 受贈財産評価額		52,903,351		
(2) 無形固定資産					ロ 寄附金		10,325,371		
イ 電話加入権		1,996,400			ハ 補助金		475,923,331		
無形固定資産合計			1,996,400		ニ 他会計負担金		1,989,520,652		
(3) 投資その他の資産					繰延収益合計			2,528,672,705	
イ 長期前払消費税		31,001,426			負債合計			13,289,029,001	
投資その他の資産合計			31,001,426		<b>資本の部</b>				
固定資産合計				8,924,335,735	<b>6 資本金</b>				
<b>2 流動資産</b>					(1) 資本金			1,137,019,441	
(1) 現金預金			4,301,301,527		<b>7 剰余金</b>				
(2) 未収金			2,609,297,484		(1) 資本剰余金		784,600,659		
(3) 貸倒引当金			△ 149,144,234		(2) 利益剰余金		617,557,687		
(4) 貯蔵品			142,416,276		剰余金合計			1,402,158,346	
流動資産合計				6,903,871,053	資本合計			2,359,177,787	
資産合計				15,828,206,788	負債資本合計			15,828,206,788	

## VIII 大分県電気事業業務状況について

### 1 事業の概要

平成28年度上半期における売電実績電力量は、第1表のとおりで、水力発電の目標供給電力量に対する実績率は、103.0%となっており、この結果、前年同期の実績率と比較すると10.1ポイントの減少となりました。

太陽光発電は52,500kWhの増加となりました。

第1表 平成28年度上半期売電実績表

発電所名	目標供給電力量 (kWh)	売電実績電力量 (kWh)	実績率 (%)
大野川発電所	31,690,000	35,693,576	112.6
芹川水系発電所	46,390,000	54,697,800	117.9
北川水系発電所	55,900,000	48,604,778	86.9
別府発電所	2,720,000	2,546,200	93.6
耶馬溪発電所	2,620,000	3,175,000	121.2
鳴子川発電所	3,150,000	235,500	7.5
花合野川発電所	1,330,000	2,080,560	156.4
阿蘇野川発電所	3,280,000	4,487,200	136.8
水力発電合計	147,080,000	151,520,614	103.0
前年度上半期	148,140,000	167,617,548	113.1
増減	△ 1,060,000	△ 16,096,934	△ 10.1
松岡太陽光発電所	—	909,580	—
前年度上半期	—	857,080	—
増減	—	52,500	—

### 2 経理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて、説明します。（なお、個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。）

#### 資産の部の

「固定資産」4億3,046万2千円の減少は、電気事業固定資産の減2億1,298万7千円（資産の取得による増1,134万8千円及び減価償却による減2億2,433万5千円）、建設仮勘定の増8,297万5千円及び投資その他の資産の減3億45万円（投資有価証券の償還による減3億45万円）によるものです。

「流動資産」1億7,221万円の増加は、現金預金の増2億7,519万2千円、未収金の減1億6,755万5千円、貯蔵品の減7千円、前払金の増5,023万1千円及びその他流動資産の増1,434万8千円によるものです。

#### 負債の部の

「流動負債」7億1,334万4千円の減少は、企業債の元金償還による減1億6,746万6千円、未払金の減6億791万8千円、賞与引当金、法定福利費引当金及び修繕引当金の取り崩しによる減3,721万6千円、その他流動負債の増9,925万6千円によるものです。

#### 収益の部の

「営業収益」11億4,003万円は、電力料及び営業雑収益です。

「財務収益」1,583万8千円は、有価証券及び預金の受取利息です。

「事業外収益」108万円は、雑収益です。

以上、今期中の収益合計は、11億5,694万7千円です。

#### 費用の部の

「営業費用」6億7,063万5千円は、人件費、修繕費、減価償却費、その他一般経費です。

「財務費用」3,098万2千円は、企業債の支払利息です。

「事業外費用」23万9千円は、雑損失です。

以上、今期中の費用合計は、7億185万6千円です。

収益から費用を引いた今期中の損益は、4億5,509万1千円の利益となりました。

### 3 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	188億5,863万1千円
企 業 債 総 額	14億715万3千円
一 時 借 入 金	な し

### 4 平成27年度決算の状況

平成27年度大分県電気事業会計の決算の状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

## 試 算 表

自 平成28年 4月 1日  
至 平成28年 9月 30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H28. 9. 30現在	増 減	H28. 4. 1現在		H28. 4. 1現在	増 減	H28. 9. 30現在
<b>資産の部</b>						
12, 226, 672	△ 430, 462	12, 657, 134	固 定 資 産			
7, 366, 208	△ 212, 987	7, 579, 196	電 気 事 業 固 定 資 産			
469, 835	0	469, 835	事 業 外 固 定 資 産			
566, 966	82, 975	483, 991	建 設 仮 勘 定			
87, 942	0	87, 942	建 設 準 備 勘 定			
3, 735, 720	△ 300, 450	4, 036, 169	投 資 そ の 他 の 資 産			
6, 631, 959	172, 210	6, 459, 750	流 動 資 産			
5, 569, 159	275, 192	5, 293, 967	現 金 預 金			
208, 333	△ 167, 555	375, 888	未 収 金			
300, 624	0	300, 624	有 価 証 券			
16, 664	△ 7	16, 671	貯 蔵 品			
522, 831	50, 231	472, 600	前 払 金			
14, 348	14, 348	0	そ の 他 流 動 資 産			
<b>負債の部</b>						
			固 定 負 債	2, 519, 764	0	2, 519, 764
			企 業 債	1, 236, 625	0	1, 236, 625
			退 職 給 付 引 当 金	557, 463	0	557, 463
			修 繕 引 当 金	493, 769	0	493, 769
			特 別 修 繕 引 当 金	231, 907	0	231, 907
			流 動 負 債	1, 458, 976	△ 713, 344	745, 632
			企 業 債	337, 994	△ 167, 466	170, 528
			未 払 金	613, 702	△ 607, 918	5, 784
			修 繕 引 当 金	169	△ 169	0
			特 別 修 繕 引 当 金	460, 063	0	460, 063
			賞 与 引 当 金	31, 461	△ 31, 461	0
			法 定 福 利 費 引 当 金	5, 586	△ 5, 586	0
			そ の 他 流 動 負 債	10, 000	99, 256	109, 256
			繰 延 収 益	206, 636	0	206, 636
			資 本 の 部	0	0	0
			資 本 金	11, 988, 864	0	11, 988, 864
			資 本 金	11, 988, 864	0	11, 988, 864
			剰 余 金	2, 942, 643	0	2, 942, 643
			資 本 剰 余 金	10, 965	0	10, 965
			利 益 剰 余 金	2, 931, 678	0	2, 931, 678
18, 858, 631	△ 258, 252	19, 116, 884	小 計	19, 116, 884	△ 713, 344	18, 403, 539
<b>収益の部</b>						
			営 業 収 益	0	1, 140, 030	1, 140, 030
			電 力 料	0	1, 130, 342	1, 130, 342
			営 業 雑 収 益	0	9, 688	9, 688
			財 務 収 益	0	15, 838	15, 838
			受 取 利 息	0	15, 838	15, 838
			事 業 外 収 益	0	1, 080	1, 080
			長 期 前 受 金 戻 入 額	0	0	0
			雑 収 益	0	1, 080	1, 080
			特 別 利 益	0	0	0
			固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
<b>費用の部</b>						
670, 635	670, 635	0	営 業 費 用			
522, 257	522, 257	0	水 力 発 電 費			
37, 116	37, 116	0	送 電 費			
96, 568	96, 568	0	一 般 管 理 費			
14, 694	14, 694	0	太 陽 光 発 電 費			
30, 982	30, 982	0	財 務 費 用			
30, 982	30, 982	0	支 払 利 息			
239	239	0	事 業 外 費 用			
239	239	0	雑 損 失			
0	0	0	特 別 損 失			
0	0	0	そ の 他 特 別 損 失			
701, 856	701, 856	0	小 計	0	1, 156, 947	1, 156, 947
19, 560, 487	443, 603	19, 116, 884	合 計	19, 116, 884	443, 603	19, 560, 487

※減価償却費は予算の1/2の額で計上しています。

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

第3表

平成27年度 大分県電気事業決算報告書

(1)収益の収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 電気事業収益	2,362,059,000	0	0	2,362,059,000	2,376,792,686	14,733,686 (	うち仮受消費税及び地方消費税 170,034,715)
第1項 営業収益	2,266,155,000	0	0	2,266,155,000	2,301,921,934	35,766,934 (	" 170,032,493)
第2項 財務収益	64,871,000	0	0	64,871,000	65,747,761	876,761	
第3項 事業外収益	30,733,000	0	0	30,733,000	9,122,991	△ 21,610,009 (	" 2,222)
第4項 特別利益	300,000	0	0	300,000	0	△ 300,000	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 第 2 号 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 第 2 号 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
第1款 電気事業費用	2,179,365,000	0	0	0	0	2,179,365,000	0	2,179,365,000	2,003,126,212	0	176,238,788 (	うち仮払消費税 及び地方消費税 36,397,132)
第1項 営業費用	2,023,596,000	0	0	△ 53,280,000	0	1,970,316,000	0	1,970,316,000	1,804,378,894	0	165,937,106 (	" 36,151,514)
第2項 財務費用	72,992,000	0	0	0	0	72,992,000	0	72,992,000	72,991,234	0	766	
第3項 事業外費用	72,477,000	0	0	53,280,000	0	125,757,000	0	125,757,000	125,756,084	0	916 (	" 245,618)
第4項 特別損失	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	0	300,000	
第5項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(事業外費用のうち、消費税及び地方消費税の年税額 87,685,600円)

## (2) 資本的収入及び支出

## 収入

(単位:円)

区 分	予 算 額						税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	641,658,000	0	641,658,000	0	0	641,658,000	615,651,835	△ 26,006,165	
第1項 負担金	140,049,000	0	140,049,000	0	0	140,049,000	114,042,577	△ 26,006,423	(うち仮受消費税及び地方消費税 8,425,458)
第2項 投資償還金	501,609,000	0	501,609,000	0	0	501,609,000	501,609,258	258	

## 支出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	予備 費支 出額	流用 増減 額	小 計	地方公 営企 業法 第26 条の 規定 による 繰越 額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公 営企 業法 第26 条の 規定 による 繰越 額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
第1款 資本的支出	1,962,232,000	0	0	0	1,962,232,000	0	0	1,962,232,000	1,569,260,299	0	0	0	392,971,701	
第1項 建設改良費	1,152,368,000	0	0	0	1,152,368,000	0	0	1,152,368,000	769,396,690	0	0	0	382,971,310	(うち仮払消費税 及び地方消費税 54,062,941)
第2項 企業償還金	349,864,000	0	0	0	349,864,000	0	0	349,864,000	349,863,609	0	0	0	391	
第3項 投資その他の 資産	400,000,000	0	0	0	400,000,000	0	0	400,000,000	400,000,000	0	0	0	0	
第4項 繰 出 金	50,000,000	0	0	0	50,000,000	0	0	50,000,000	50,000,000	0	0	0	0	
第5項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

資本的収入額 615,651,835円が資本的支出額 1,569,260,299円に不足する額 953,608,464円は、減債積立金 291,672,049円、地域振興積立金 50,000,000円、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額 45,593,564円、過年度分損益勘定留保資金 566,342,851円で補てんした。

第4表

平成27年度 大分県電気事業損益計算書  
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
<b>1 営業収益</b>			
(1) 電力料	2,111,093,198		
イ 水力発電電力料	2,049,064,798		
ロ 太陽光発電電力料	62,028,400		
(2) 営業雑収益	20,796,243	2,131,889,441	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 水力発電費	1,382,759,332		
(2) 送電費	95,152,099		
(3) 一般管理費	261,386,346		
(4) 太陽光発電費	28,929,603	1,768,227,380	
営業利益			363,662,061
<b>3 財務収益</b>			
(1) 受取利息	65,747,761	65,747,761	
<b>4 事業外収益</b>			
(1) 長期前受金戻入	8,278,966		
(2) 雑収益	841,803	9,120,769	
<b>5 財務費用</b>			
(1) 支払利息	72,991,234	72,991,234	
<b>6 事業外費用</b>			
(1) 雑損失	37,824,866	37,824,866	△ 35,947,570
経常利益			327,714,491
当年度純利益			327,714,491
その他未処分利益剰余金変動額			291,672,049
当年度未処分利益剰余金			619,386,540

第5表

平成27年度 大分県電気事業貸借対照表  
(平成28年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
<b>資 産 の 部</b>				<b>負 債 の 部</b>			
<b>1 固 定 資 産</b>				<b>3 固 定 負 債</b>			
(1) 電気事業固定資産				(1) 企業 債		1,236,624,644	
イ 水力発電設備	20,478,796,987			(2) 引 当 金			
減価償却累計額	△ 14,915,410,582	5,563,386,405		イ 退職給付引当金	557,463,000		
ロ 送電設備	1,707,104,805			ロ 修繕引当金	493,768,586		
減価償却累計額	△ 602,298,101	1,104,806,704		ハ 特別修繕引当金	231,907,299	1,283,138,885	
ハ 業務設備	1,039,033,059			固定負債合計			2,519,763,529
減価償却累計額	△ 484,056,527	554,976,532		<b>4 流 動 負 債</b>			
ニ 太陽光発電設備	414,004,927			(1) 企業 債		337,994,211	
減価償却累計額	△ 57,978,986	356,025,941		(2) 未 払 金		613,702,482	
電気事業固定資産合計			7,579,195,582	(3) 引 当 金			
(2) 事業外固定資産				イ 賞与引当金	31,461,000		
イ 事業外固定資産		469,835,453		ロ 法定福利費引当金	5,586,000		
事業外固定資産合計			469,835,453	ハ 修繕引当金	169,180		
(3) 建設仮勘定				ニ 特別修繕引当金	460,063,111	497,279,291	
イ 北川ダム維持流量設備 新設事業		483,991,193		(4) その他流動負債		10,000,000	
建設仮勘定合計			483,991,193	流動負債合計			1,458,975,984
(4) 建設準備勘定				<b>5 繰 延 収 益</b>			
イ 別府発電所内成かんが い送水施設更新事業		46,265,497		(1) 長期前受金		610,754,755	
ロ 大野川発電所リニュー アル事業		41,677,000		(2) 長期前受金収益化累計額		△ 404,118,411	
建設準備勘定合計			87,942,497	繰延収益合計			206,636,344
(5) 投資その他の資産				負債合計			4,185,375,857
イ 投資有価証券		4,036,169,129		<b>資 本 の 部</b>			
投資その他の資産合計			4,036,169,129	<b>6 資 本 金</b>			
固定資産合計			12,657,133,854	<b>7 剰 余 金</b>			
<b>2 流 動 資 産</b>				(1) 資本剰余金			
(1) 現金預金			5,293,966,770	イ 補助金	5,512,305		
(2) 未収金			375,887,615	ロ 工事負担金	5,452,889		
(3) 有価証券			300,624,258	資本剰余金合計		10,965,194	
(4) 貯蔵品			16,671,043	(2) 利益剰余金			
(5) 前払金			472,600,000	イ 利益積立金	20,000,000		
流動資産合計			6,459,749,686	ロ 中小水力発電開発改良積立金	1,504,791,664		
資産合計			19,116,883,540	ハ 建設改良積立金	687,500,000		
				ニ 地域振興積立金	100,000,000		
				ホ 当年度未処分利益剰余金	619,386,540		
				利益剰余金合計		2,931,678,204	
				剰余金合計			2,942,643,398
				資本合計			14,931,507,683
				負債資本合計			19,116,883,540

## IX 大分県工業用水道事業業務状況について

### 1 事業の概要

平成28年度上半期における工業用水道事業の給水量は、第1表のとおりとなりました。契約基本水量に対する実績給水率は80.6%となり、前年同期の実績給水率と比較すると0.7ポイントの増加となりました。

(給水能力日量564,000m<sup>3</sup>)

第1表 平成28年度上半期給水実績表

月	給水事業所数	契約基本水量 (m <sup>3</sup> )	実績給水量 (m <sup>3</sup> )	実績給水率 (%)	超過使用水量 (m <sup>3</sup> /月)
4月	42	16,579,500	12,894,544	77.8	0
5月	42	17,132,150	13,349,422	77.9	0
6月	42	16,579,500	12,938,295	78.0	0
7月	42	17,132,150	14,145,388	82.6	32,736
8月	42	17,442,150	14,633,942	83.9	0
9月	42	16,759,500	13,898,527	82.9	0
計		101,624,950	81,860,118	80.6	32,736
前年度上半期	41	101,683,950	81,271,931	79.9	0
増減		△ 59,000	588,187	0.6	32,736

### 2 経理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて、説明します。(なお、個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。)

#### 資産の部の

「固定資産」2億1,148万4千円の減少は、有形固定資産の減2億6,279万円(資産の取得による増2,221万5千円、減価償却による減2億8,500万5千円)、建設仮勘定の増5,802万9千円(資産の取得による増)、投資その他の資産の減672万3千円(投資有価証券の償還による減)によるものです。

「流動資産」4億1,257万3千円の減少は、現金預金の減2億8,046万7千円、未収金の減3億713万円、貯蔵品の減619万3千円、前払金の増1億6,317万2千円、その他流動資産の増1,804万5千円によるものです。

#### 負債の部の

「流動負債」10億2,396万9千円の減少は、未払金の減9億753万7千円、企業債の元金償還による減1億8,220万4千円、賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩しによる減2,207万3千円、その他流動負債の増8,784万4千円によるものです。

「繰延収益」356万円6千円の増は工事負担金によるものです。

#### 収益の部の

「営業収益」10億1,192万2千円は、給水収益（水道料金）10億565万4千円とその他営業収益626万8千円の合計額です。

「営業外収益」779万9千円は、有価証券及び預金の受取利息565万6千円と雑収益214万3千円の合計額です。

以上、今期中の収益合計は10億1,972万1千円です。

#### 費用の部の

「営業費用」5億8,792万5千円は、人件費、修繕費、動力費、薬品費、減価償却費、その他一般経費です。

「営業外費用」3,545万1千円は、企業債の支払利息3,526万円と雑支出19万1千円の合計額です。

以上、今期中の費用合計は、6億2,337万6千円です。

収益から費用を引いた今期中の損益は、3億9,634万5千円の利益となりました。

### 3 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資産総額	244億1,968万2千円
企業債総額	21億7,337万6千円
一時借入金	なし

### 4 平成27年度決算の状況

平成27年度大分県工業用水道事業会計の決算状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

## 第2表

## 試 算 表

自 平成28年 4月 1日  
至 平成28年 9月30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H28.9.30現在	増 減	H28.4.1現在		H28.4.1現在	増 減	H28.9.30現在
			<b>資産の部</b>			
18,180,583	△ 211,484	18,392,067	固 定 資 産			
10,497,767	△ 262,790	10,760,557	有 形 固 定 資 産			
5,566,050	58,029	5,508,021	建 設 仮 勘 定			
250,613	0	250,613	無 形 固 定 資 産			
1,866,153	△ 6,723	1,872,876	投 資 そ の 他 の 資 産			
6,239,098	△ 412,573	6,651,672	流 動 資 産			
4,832,565	△ 280,467	5,113,032	現 金 預 金			
182,499	△ 307,130	489,629	未 収 金			
883,445	0	883,445	有 価 証 券			
16,812	△ 6,193	23,006	貯 蔵 品			
305,732	163,172	142,560	前 払 金			
18,045	18,045	0	そ の 他 流 動 資 産			
			<b>負債の部</b>			
			固 定 負 債	3,449,036	0	3,449,036
			企 業 債	1,988,047	0	1,988,047
			退 職 給 付 引 当 金	389,461	0	389,461
			修 繕 引 当 金	1,071,528	0	1,071,528
			流 動 負 債	1,441,033	△ 1,023,969	417,063
			未 払 金	939,127	△ 907,537	31,591
			企 業 債	367,532	△ 182,204	185,329
			修 繕 引 当 金	4,300	0	4,300
			賞 与 引 当 金	18,726	△ 18,726	0
			法 定 福 利 費 引 当 金	3,347	△ 3,347	0
			そ の 他 流 動 負 債	108,000	87,844	195,844
			繰 延 収 益	3,767,504	3,566	3,771,070
			<b>資本の部</b>			
			資 本 金	12,579,606	0	12,579,606
			資 本 金	12,579,606	0	12,579,606
			剰 余 金	3,806,560	0	3,806,560
			資 本 剰 余 金	257,161	0	257,161
			利 益 剰 余 金	3,549,400	0	3,549,400
24,419,682	△ 624,057	25,043,739	小 計	25,043,739	△ 1,020,403	24,023,336
			<b>収益の部</b>			
			営 業 収 益	0	1,011,922	1,011,922
			給 水 収 益	0	1,005,654	1,005,654
			そ の 他 営 業 収 益	0	6,268	6,268
			営 業 外 収 益	0	7,799	7,799
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	5,656	5,656
			雑 収 益	0	2,143	2,143
			特 別 利 益	0	0	0
			固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
			<b>費用の部</b>			
587,925	587,925	0	営 業 費 用	0	0	0
175,088	175,088	0	原 水 及 び 浄 水 費	0	0	0
94,554	94,554	0	配 水 及 び 給 水 費	0	0	0
33,229	33,229	0	総 係 費	0	0	0
285,006	285,006	0	減 価 償 却 費	0	0	0
48	48	0	資 産 減 耗 費	0	0	0
35,451	35,451	0	営 業 外 費 用	0	0	0
35,260	35,260	0	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0
191	191	0	雑 支 出	0	0	0
0	0	0	特 別 損 失	0	0	0
623,376	623,376	0	小 計	0	1,019,721	1,019,721
25,043,057	△ 682	25,043,739	合 計	25,043,739	△ 682	25,043,057

※減価償却費は予算の1/2の額で計上しています。

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

第3表

平成27年度 大分県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	2,591,983,000	0	0	2,591,983,000	2,569,970,688	△ 22,012,312	(うち仮受消費税及び地方消費税 160,575,180)
第1項 営業収益	2,172,680,000	0	0	2,172,680,000	2,174,784,916	2,104,916	( " 160,572,344)
第2項 営業外収益	419,003,000	0	0	419,003,000	395,185,772	△ 23,817,228	( " 2,836)
第3項 特別利益	300,000	0	0	300,000	0	△ 300,000	

(営業外収益のうち、消費税及び地方消費税の還付税額 115,864,700円)

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定に よる支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	合 計				
第1款 工業用水道事業費用	1,973,409,000	0	0	0	0	1,973,409,000	0	1,973,409,000	1,692,034,507	0	281,374,493	(うち仮払消費税 及び地方消費税 41,840,057)
第1項 営業費用	1,867,084,000	0	0	△ 13,911,459	0	1,853,172,541	0	1,853,172,541	1,582,098,048	0	271,074,493	(うち仮払消費税 及び地方消費税 41,840,057)
第2項 営業外費用	96,025,000	0	0	13,911,459	0	109,936,459	0	109,936,459	109,936,459	0	0	
第3項 特別損失	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	0	300,000	
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収入

(単位:円)

区 分	予 算 額						税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額 に係る財 源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	2,591,928,000	0	2,591,928,000	0	0	2,591,928,000	1,775,380,419	△ 816,547,581	
第1項 補助金	0	0	0	0	0	0	96,750,000	96,750,000	
第2項 負担金	194,032,000	0	194,032,000	0	0	194,032,000	164,035,347	△ 29,996,653	(うち仮受消費税及び地方消費税 12,150,767)
第3項 投資償還金	2,397,896,000	0	2,397,896,000	0	0	2,397,896,000	1,514,595,072	△ 883,300,928	

## 支出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備 費支 出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続 費通次 繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続 費通次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	4,327,634,000	0	0	0	4,327,634,000	0	0	4,327,634,000	3,853,082,285	0	0	0	474,551,715	
第1項 建設改良費	3,860,360,000	0	0	0	3,860,360,000	0	0	3,860,360,000	3,395,908,293	0	0	0	464,451,707	(うち仮払消費税 及び地方消費税 252,150,084)
第2項 企業債償還金	357,174,000	0	0	0	357,174,000	0	0	357,174,000	357,173,992	0	0	0	8	
第3項 補助金返還金	100,000	0	0	0	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	100,000	
第4項 繰 出 金	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	0	0	
第5項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

資本的収入額 1,775,380,419円が資本的支出額 3,853,082,285円に不足する額 2,077,701,866円は、減債積立金 357,173,992円、建設改良積立金514,684,754円、地域振興積立金 100,000,000円、過年度分及び当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額 212,921,020円、過年度分損益勘定留保資金 892,922,100円で補てんした。

第4表

平成27年度 大分県工業用水道事業損益計算書  
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	2,004,333,120		
(2) その他営業収益	9,879,452	2,014,212,572	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 原水及び浄水費	487,668,049		
(2) 配水及び給水費	218,740,675		
(3) 総係費	118,344,471		
(4) 減価償却費	689,969,145		
(5) 資産減耗費	25,535,651	1,540,257,991	
営業利益			473,954,581
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	29,329,167		
(2) 長期前受金戻入	239,814,844		
(3) 雑収益	10,174,225	279,318,236	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	79,766,178		
(2) 雑支出	30,170,281	109,936,459	169,381,777
経常利益			643,336,358
当年度純利益			643,336,358
前年度繰越利益剰余金			198,494,650
その他未処分利益剰余金変動額			871,858,746
当年度未処分利益剰余金			1,713,689,754

第5表

平成27年度 大分県工業用水道事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：円)

科 目		金 額		科 目		金 額	
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>1 固定資産</b>				<b>3 固定負債</b>			
(1) 有形固定資産				(1) 企業債		1,988,047,302	
イ 土地		688,402,057		(2) 引当金			
ロ 建物	1,513,596,813			イ 退職給付引当金	389,461,000		
減価償却累計額	△ 764,260,158	749,336,655		ロ 修繕引当金	1,071,527,995	1,460,988,995	
ハ 構築物	18,525,847,092			固定負債合計			3,449,036,297
減価償却累計額	△ 11,652,090,838	6,873,756,254		<b>4 流動負債</b>			
ニ 機械及び装置	7,818,277,709			(1) 企業債		367,532,318	
減価償却累計額	△ 5,382,240,381	2,436,037,328		(2) 未払金		939,127,282	
ホ 車輛運搬具	15,107,950			(3) 引当金			
減価償却累計額	△ 7,508,070	7,599,880		イ 賞与引当金	18,726,000		
ヘ 船舶	110,000			ロ 法定福利費引当金	3,347,000		
減価償却累計額	△ 104,500	5,500		ハ 修繕引当金	4,300,000	26,373,000	
ト 工具、器具及び諸備品	39,330,742			(4) その他流動負債		108,000,000	1,441,032,600
減価償却累計額	△ 33,911,498	5,419,244		流動負債合計			
有形固定資産合計			10,760,556,918	<b>5 繰延収益</b>			
(2) 建設仮勘定				(1) 長期前受金		9,835,585,328	
イ 給水ネットワーク 再構築事業		5,508,021,376		(2) 長期前受金収益化累計額		△ 6,068,081,418	
建設仮勘定合計			5,508,021,376	繰延収益合計			3,767,503,910
(3) 無形固定資産				負債合計			8,657,572,807
イ 水利権		382,508		<b>資本の部</b>			
ロ 施設利用権		247,687,588		<b>6 資本金</b>			12,579,606,103
ハ 電話加入権		567,658		<b>7 剰余金</b>			
ニ ソフトウェア		1,975,334		(1) 資本剰余金			
無形固定資産合計			250,613,088	イ 補助金	109,956,124		
(4) 投資その他の資産				ロ 受贈財産評価額	22,493,208		
イ 投資有価証券		989,875,962		ハ 工事負担金	124,711,199		
ロ その他投資		883,000,000		資本剰余金合計		257,160,531	
投資その他の資産合計			1,872,875,962	(2) 利益剰余金			
固定資産合計			18,392,067,344	イ 利益積立金	75,000,000		
<b>2 流動資産</b>				ロ 建設改良積立金	817,709,843		
(1) 現金預金			5,113,032,422	ハ 水源開発積立金	843,000,000		
(2) 未収金			489,628,578	ニ 地域振興積立金	100,000,000		
(3) 有価証券			883,445,072	ホ 当年度未処分利益剰余金	1,713,689,754		
(4) 貯蔵品			23,005,622	利益剰余金合計		3,549,399,597	
(5) 前払金			142,560,000	剰余金合計			3,806,560,128
流動資産合計			6,651,671,694	資本合計			16,386,166,231
資産合計			25,043,739,038	負債資本合計			25,043,739,038